

【1】 2010 学習院大学 2/7 文

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

経済成長率を示す国内総生産①の伸びと就業者の伸びとをみると、経済成長率の方が高い伸びを示しており、これは、一人当たりの国内総生産額、すなわち、一人当たりの労働生産性が伸びていることを示している。

労働生産性の上昇分は、労働者にとって賃金増加の原資となるなど、労働条件の向上に役立てられてきた。単位時間当たりの労働生産性の上昇率をみると、労働生産性の上昇は、単位時間当たりの実質賃金の増加の原資となってきた。

1950年代には、実質賃金も労働時間もともに増加し、労働時間の増加が一人当たりの手取りの所得を増加させている。このような下で、単位時間当たりでみた実質賃金に対しては、労働時間の増加がマイナスの効果をもっていた。戦後復興期の我が国においては、まず、所得の拡大が志向され、労働生産性の上昇効果を労働時間の短縮②へと還元することは、多くの労働者にとって好まれなかったものと思われる。一方、1960年代や1970年代になると、労働時間の短縮が行われ、労働生産性の上昇が、実質賃金の上昇ばかりでなく、労働時間の短縮へも配分されていることが分かる。

しかし、1980年代には、労働時間の短縮は滞り、国際的にも日本人の、いわゆる「働き過ぎ」が問題とされた。1988年には抜本的に改正された労働基準法③が施行されるとともに、1980年代末から1990年代にかけては、完全週休2日制④の広がりにより労働時間短縮が大きく進展した。これに伴い、1990年代には、労働生産性の上昇⑤の成果は、その多くが労働時間の短縮によって配分されることとなった。なお、労働時間の短縮の効果の中には、労働時間の短いパートタイム労働者⑥の構成比が上昇したことにより労働者全体でみた労働時間が短くなった効果が含まれていることには注意が必要である。また、2000年代に入ってから、2002年以降、長期の景気回復過程にあることもあって、労働生産性が高まっているものの、単位当たり実質賃金は上昇しておらず、実質賃金の増加の面でも、労働時間短縮の面でも、労働条件に改善がみられないことが懸念される。

また、フルタイムの労働者の労働時間を示す一般労働者の総実労働時間は1990年代末にかけて、緩やかに低下した後、近年では、緩やかに増加する傾向にある。高度な経済成長によって発展を続けてきた我が国は、成長の成果を配分するにあたり、賃金の増加に加え、労働時間の短縮によって、仕事と生活の調和を図り、生活の豊かさを享受することができるよう目指していくことも重要な課題となっている。

(平成19年版労働経済白書の一部を修正)

問1 下線部①の「国内総生産」の定義は、一定期間内に一国内で生み出された A の総計である。 A にあてはまる語句を、漢字4字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問2 国内総生産に海外からの所得の純受取を加え、固定資本減耗を差し引いて、さらに間接税を差し引いて補助金を加えたものを B という。 B は、生産・分配・支出について、ひとつの経済現象を違う側面から計測しても同じになる。これを B の C の原則という。

B、C にあてはまる語句を、漢字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問3 下線部②に関連して、労働者一人当たりの労働時間を短縮して雇用人数を増やし、多くの人に労働と収入の機会を与えようとする考え方は次のうちどれか。以下のa～dの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a ホワイトカラー・エグゼンプション b ワークシェアリング c ロックアウト d フリーランサー

問4 下線部②、③、④に関連して、現在の我が国では、1日8時間、週40時間の労働時間が原則であるが例外もある。たとえば、平均して1週間あたり40時間以内であれば特定の時期にそれを超える労働も可能にする D 制がある。

D にあてはまる語句を漢字で、解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 5 下線部③に関連して、一般的に労働三法といわれる、労働者保護のための基本的な法律は、労働基準法の他に 2 つある。それらを以下の a～e のの中から 2 つ選び、解答欄にマークしなさい。3 つ以上マークした場合には 0 点とします。〔解答用紙マーク〕

a 労働安全衛生法 b 労働関係調整法 c 労働組合法 d 労働契約法 e 労働者派遣法

問 6 下線部⑤に関連して、経済活動において既成観念から根本的に改革し、大きく生産性を上昇させ経済発展をうながす動きとして、経済学者のシュンペーターが用いた用語は次のうちどれか。以下の a～e のの中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a イノベーション b オートメーション c エンパワーメント d 建設的批判
e 規制緩和

問 7 下線部⑥に関連して、パートタイマー(短期間労働者)は女性の比率が高いことが知られている。2005 年時点での「全パートタイマーのうち女性が占める割合」に一番近いのは、次のうちどれか。以下の a～d のの中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a 60% b 70% c 80% d 90%

【2】2009 学習院大学 2/7 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

(わが国の)企業側には長期雇用を維持していこうという意向が強いが、労働者側には就職した会社に勤め続けようというこだわりがそれほど強いわけではない。こうした中で、労働者の希望する働き方をいかにして実現し、仕事への満足感や就業意欲を高めていくかが問われている。仕事への満足感や就業意欲を高めていく上で、仕事と生活の A がとれた働き方を実現することが課題であり、効率的な働き方を推進する等、政労使が積極的に取り組むことで、我が国の雇用システム①をこうした働き方が可能となるようなものに変えていくことが大切である。また、このことは、生産性向上によって生み出された経済発展の成果②を、より公正に分配することにつながり、勤労者生活の充実に役立つものと考えられる。

勤労者の理想とする仕事についてみると、「収入が安定している仕事」、「自分にとって楽しい仕事」が高く、おおむね 5 割を超えている。また、「自分の専門知識や能力が生かせる仕事」や「健康を損なう心配がない仕事」については、2000 年代に入ってから、徐々に高まる傾向がみられる。

収入と自由時間についての考え方の推移をみると、傾向としては、「収入をもっと増やしたい」とする者の割合が徐々に低下③、「自由時間をもっと増やしたい」とする者の割合が次第に高まっている。

企業は長期雇用にメリットを感じそれを維持しているが、労働者の意識をみると、雇用情勢が悪化する中で長期雇用をよい制度だとする意向が強まっているものの、そのような傾向が中長期的にあったとは言い難い面もあり、平均勤続年数は若年層を中心に低下する傾向④にある。その背景には、労働者が求めている仕事と生活の A がとれた働き方は、現状の雇用システムの中では実現が困難であるという現状への反発があることも考えられる。

働く人々すべてが充実した勤労者生活を営むことができるよう、仕事と生活の A を図ることのできる雇用システムの構築を通じて、持続的な経済の成長⑤と公正な付加価値の分配を実現していくことが大切である。

(『平成 19 年度労働経済白書』の一部を修正)

問 1 本文中の A にあてはまる語句を、カタカナならば 4 字、漢字ならば 2 字で、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部①で中心となっている「終身雇用」は、海外先進国でも「長期雇用」として存在することが知られてきた。しかし、これに対して、わが国労働者の信頼が薄れたのは、1990 年代の不況下において大企業で行われた、大規模な B の結果としての、失業の増加が原因である。B にあてはまる、「企業(事業)の再構築」と訳される英語を、カタカナで記入しなさい。

問3 下線部②について、実質経済成長率が有益な指標となる。ある年の実質国内総生産(実質 GDP)が 300 兆円で、翌年の実質 GDP が 320 兆円であるときに、この 1 年間の実質経済成長率は、約 %である。
 にあてはまる数値として適切なものを a～e から 1 つ選んで解答欄にマークしなさい。

a 1.1 b 6.3 c 6.7 d 20.0 e 93.8

問4 問3にある実質 GDP の定義式は以下である。

実質 GDP = (名目国内総生産 ÷) × 100

にあてはまるものを以下の a～d の中から 1 つ選び解答欄にマークしなさい。

a GDP デフレーター b 消費者物価指数 c 名目国民所得 d 国民純福祉

問5 下線部③に関連して、1955 年ごろから 1970 年代初めにかけての高度経済成長期に、所得や賃金が大幅に上昇した。年率 10%程度の成長が実現した要因の一つにあげられるものとして、政府が 1960 年に立てた 計画がある。 にあてはまる、もっともふさわしいものを以下の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a 国民所得倍増 b 列島改造 c 産業復興 d 傾斜生産

問6 下線部④に関連して、いわゆる定職につかない若者を「フリーター」と和製英語で呼ぶことがある。実際に英語にある略語で、「学業にも職業訓練にも仕事にも就いていない若者」を指す用語はなにか。カタカナ 3 字で、解答欄に記入しなさい。

問7 下線部⑤について、経済が成長するなかで、好況や不況の波が存在する。これを とよび、この波をできるだけ、なだらかにするための財政政策を 政策とよぶ。 は 4 字の漢字、 は 4 字あるいは 5 字の漢字で、解答欄に記入しなさい。

問8 2008 年前半の原油高騰に匹敵する高騰が 1974 年におこった。わが国経済は、省エネ施策などでいち早く立ち直り、国際競争力を高めた。1985 年の 合意で急激な円高になり、それを契機として輸出から対外 投資に経済がシフトし、世界最大の純 国となった。

空欄 ～ にあてはまる語句を、 はカタカナ、、 は漢字で、解答欄に記入しなさい。

【3】2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

経済が成長していくにつれて、その経済の産業構造は高度化していく。就業者数の観点から産業構造の変化を調べていくと、産業別の就業者数の比重は、(A) 第一次産業から第二次産業へと移動し、さらに経済が成長することによって、それは(B) 第三次産業へと移っていくという傾向があるとされている。産業構造の高度化に関するこのような主張を という。日本の『国勢調査』のデータによると、1955 年における第一次産業の就業者数は全就業者数の 41.1%であったが、1975 年では %へと急激に減少し、1995 年では %となった。他方、1955 年に 23.4%であった第二次産業の就業者数の割合は、1975 年において %へと増加したが、1995 年では 1975 年よりも少ない %となった。第三次産業の就業者数の割合の数字をみると、1955 年の 35.5%を経て増加していき、1975 年には %, 1995 年では %であった(注)。

ところで、経済の成長は(C) 国内総生産の額の増加率によって測ることができる。その増加率を(D) 経済成長率とよぶと、2009 年の経済成長率は の額から の額を引いた値を の額で割って求められる。例えば、ある経済の 2009 年の経済成長率が 10%でかつその年の国内総生産が 121 単位であるとする 2008 年の国内総生産は 単位であったということがわかる。毎年の日本の経済成長率の数字は『国民経済計算年報』により調べることができる。

(注) 「分類不能の産業」のために、第一次産業から第三次産業までの就業者数の割合の合計は 1975

年については 99.7%, 1995 年については 99.4%となることからわかるように、各年で割合を合計しても必ずしも 100%とはならない。

問 1 文中の空欄(ア)に当てはまる最適な語句を、下記の語群(a～e)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a エンゲルの法則 b グレシャムの法則 c セイの法則 d パレートの法則
e ペティ＝クラークの法則

問 2 文中の空欄(イ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a 33.8 b 23.8 c 13.8 d 3.8

問 3 文中の空欄(ウ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a 16.0 b 6.0 c 1.0 d 0.1

問 4 文中の空欄(エ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a 64.1 b 54.1 c 44.1 d 34.1

問 5 文中の空欄(オ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a 61.6 b 51.6 c 41.6 d 31.6

問 6 文中の空欄(カ、キ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～h)の中から 1 つずつ選び、その記号をマークしなさい。

- a 71.8 b 66.8 c 61.8 d 56.8 e 51.8 f 46.8 g 41.8 h 36.8

問 7 文中の下線部(A, B)に関連して、下記の(a～d)の各産業は日本標準産業分類にしたがうと第一次産業から第三次産業のどれになるか。各産業について、それが第一次産業ならば 1 を、第二次産業ならば 2 を、第三次産業ならば 3 をマークしなさい。

- a 電気・ガス・水道業 b 鉱業 c 不動産業 d 建設業

問 8 文中の下線部(C)の国内総生産をアルファベット 3 文字で表したものを下記の選択肢(あ～お)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

- あ NNW い NNP う GNP え GDP お NDP

問 9 文中の下線部(C)に関連して、国内総生産の計算に含むとされるものを下記の語群(a～e)の中から 2 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a 帰属家賃 b 中間生産物 c 家事労働 d ボランティア活動
e 農家の自家消費

問 10 文中の下線部(D)に関連して、下記の記述(a～e)の中から正しいものを 2 つ選び、その記号をマークしなさい。

- a 経済成長率はマイナスの値をとることはない。
b 経済成長率を安定化することは政府の経済政策の目的の一つである。
c 日本の実質経済成長率は「バブル経済」崩壊ののち一貫して低下し続けている。
d 経済成長率は経済的豊かさを直接的に示す経済指標である。
e 物価の変動による影響を取り除いて計算した経済成長率を実質経済成長率という。

問 11 文中の空欄(ク～コ)に当てはまる最適な語句を、下記の選択肢(a～c)の中から 1 つずつ選び、その記号をマークしなさい。ただし、同じ選択肢を重複して選んでも良い。

a 2008 年の国内総生産 b 2009 年の国内総生産 c 2010 年の国内総生産

問 12 文中の空欄(サ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～e)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

a 108.9 b 110 c 111 d 131 e 133.1

【4】2010 京都産業大学 2/4, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

国民経済と景気変動に関する以下の文章を読み、各設問に答えよ。

平成 19 年度国民経済計算(内閣府経済社会総合研究所)によると、平成 18 年度の日本の実質 GDP は、約 58 兆円であり、それに海外からの純所得を加算した実質 **A** は、約 562 兆円であった。また、平成 17 年度の実質 GDP が約 545 兆円であったことから、この数字から計算するとこの 1 年間の実質 **B** 率は、約 2.4%であったといえる。この GDP のように、①一定期間内に産出されたものはフローと呼ばれ、その一部は国富(ストック)として蓄積される。

C によれば、GDP で表される経済の生産水準は、**D** の大きさと決まるとされている。なぜなら、**D** が小さい時期には、生産しても売れ残ってしまうからである。この **D** の変化によって、生産・所得水準が変化を繰り返すことを、②景気循環(または景気変動)と呼ぶ。

18 世紀に生きた **E** は市場の役割を重視したが、現代の政府には、この景気変動を調整し安定化させる役割が期待されている。それは、現代の資本主義経済が市場原理のみによって完全に調整されることはないと考えられているからである。**F** は、1929 年の世界大恐慌以降の不況期において、不況とそれに伴う失業を解決するために、③政府が積極的に経済に介入すべきことを主張した。

GDP に関連する諸指標は、国民生活に関わる重要な指標ではあるが、国民の生活水準を表すことはできていないとの議論がある。そして、GDP 以外の ④新たな指標も考案されてきている。

問 1 空欄 **A** に関して、次の問題に答えよ。

(1) 空欄 **A** に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. NI(国民所得) 2. GDE(国内総支出) 3. NNP(国民純生産) 4. GNP(国民総生産)

(2) **A** から固定資本減耗(減価償却費)を控除した額は何を示しているか。最も適切なものを、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. NI(国民所得) 2. GDE(国内総支出) 3. NNP(国民純生産) 4. GNP(国民総生産)

問 2 空欄 **B** に関して、次の問題に答えよ。

(1) 空欄 **B** に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 物価上昇 2. 経済成長 3. GDP デフレーター 4. 付加価値

(2) 仮に、昨年度 500 兆円だった実質 GDP が、今年度 505 兆円に増大した場合、実質 **B** 率は何%だといえるか。最も適切なものを、次の 1～5 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 0.1% 2. 0.5% 3. 1% 4. 5% 5. 10%

問 3 下線部①に関して、フローまたはストックの説明として最も 不適切なものを、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 通貨供給量は、日本銀行などその国の中央銀行のみが操作できるものでありフローに分類される。
2. 日本の家計や企業が保有している他国の国債も、日本の国富としてストックに計上される。
3. 中古車の売上は、フローである。
4. 無駄な公共事業によって建設された公共施設であっても分類上はストックである。

問 4 空欄 **C** ・ **E** ・ **F** に当てはまる人名として最も適切なものを、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。ただし、同じ番号を複数回用いても良い。

1. マルクス 2. スミス 3. ケインズ 4. レーニン

問 5 空欄 **D** に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 有効需要 2. 技術革新 3. 剰余価値 4. 生産手段

問 6 下線部②に関して、次の問題に答えよ。

(1) 景気循環(または景気変動)の 4 つの局面に関する説明文のうち、最も不適切なものはどれか。次の 1～3 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 後退期には、在庫が増大する一方、賃金は低下傾向になると考えられている。
2. 好況期から後退期への境界は、「景気の谷」と呼ばれている。
3. インフレーションは好況期にのみ起こるわけではないと考えられている。

(2) 設備投資による景気循環の波のことを何というか。最も適切なものを、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. コンドラチェフ循環 2. ジュグラー循環 3. キチン循環 4. クズネッツ循環

問 7 下線部③に関して、この時期にアメリカ大統領 F. ローズヴェルトがおこなった **ア** 政策は、**F** の主張と整合的なものであった。

空欄 **ア** に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. ブレトンウッズ 2. ニューディール 3. スミソニアン 4. マーシャルプラン

問 8 下線部④に関して、国内総生産を加工して作られた指標はどれか。次の 1～3 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 国民総幸福量 (GNH) 2. 純進歩指標 (GPI) 3. グリーン GDP (EDP)

【5】2010 駒澤大学 2/4, 全学部統一

インターネットに代表される近年の情報通信技術の飛躍的な進歩は、人類社会に産業革命以降最大級のインパクトを与えたことから **1** とよばれている。**1** は、財の生産管理や市場取引を効率化させることに始まり、知的な生産性を向上させることによって ^(a) 経済成長 を加速させる。また、高度で密度の高いコミュニケーションを可能にし、企業や家庭、国家のあり方に至るまで ^(b) 大きな変化 をもたらすと考えられている。

商業分野では、**2** の導入により在庫管理が合理化され、小スペースで多品種の商品を販売する **3** が増える一方、従来の食料品店や洋品店、雑貨店といった小売店は減少している。また **3** で振込みができるようになったり、カードや携帯電話を利用した決済も増えている。

家庭では、コンピュータや携帯電話が普及し、**4** で直接海外に商品を発注することができるようになった。銀行や証券会社もインターネットを通じて利用することが増えている。インターネットを使って行政手続きサービスを行う **5** の整備もすすめられており、情報通信技術の進歩は、私たちの生活を豊かで便利なものになっている。さらに現在、IC チップを農作物や工業製品に組み込んで、その生産履歴などを読み取ることができるようになる試みも始まっており、身の回りのあらゆるものにコンピュータが組み込まれ、いつでも、どこでも、誰でも意識せずに、情報通信技術が利用できる **6** 社会の構築をめざす動きも本格化している。

しかし情報化の進展にともなって、新しい問題も発生している。例えば、音楽やキャラクターなどに対する **7** の侵害によって生じる経済損失が拡大している。現代の情報化社会では、多くの情報の中から有用なものを選択し活用する能力 (**8**) の向上が求められている。

問 1 文中の **1** ～ **8** にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

〔語群〕

- (ア) ヒトゲノム (イ) 行政国家 (ウ) IT 革命 (エ) 現金自動預払機
(オ) コンビニエンスストア (カ) コンプライアンス (キ) サービス (ク) 産業資本主義

- (ケ) 先端技術産業 (コ) 知的財産権 (サ) 特許権 (シ) 電子商取引 (ス) 電子政府
 (セ) プライバシーの権利 (ソ) ユビキタス (タ) グローバリゼーション
 (フ) POS システム (ツ) メディアリテラシー

問 2 下線部(a)は通常、実質 GDP の年々の増加で表現される。次の例における実質経済成長率は約何パーセントか。最も適切なものを下記の(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

	国内総生産(名目)	GDP デフレーター
基準年次	500,000	100.0
比較年次	550,000 (単位：10 億円)	102.0

- (ア) 2.0% (イ) 4.9% (ウ) 5.5% (エ) 7.8% (オ) 10.0%

問 3 下線部(b)の情報通信技術の発展がもたらす変化に関する記述で、誤っているものを下記の(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 文字や音声、静止画や動画などをデジタル情報の形で取り扱うことができるようになり、それを利用した新たな産業が発展してきている。
 (イ) 情報の発信者となれることで会社をおこしやすくなったため、1990 年代から中小企業では開業が廃業を上回るようになり、企業数は増加している。
 (ウ) 大企業との系列取引からはずれた中小企業のなかには、インターネットを通じて中小企業どうしのネットワークづくりをすすめる、新しい時代の経済の担い手としての役割をはたす企業もある。
 (エ) 市民一人ひとりが情報の発信源となり、情報が国境をこえて双方向に伝達されるので、国際的な NGO などの活動が活性化している。
 (オ) 家庭のインターネット普及にともない、ホームページなどの閲覧記録から、個人の好みにあった広告を配信する広告形態が登場している。

問 4 情報機器やサービスを利用する能力の差によって、就業機会や収入に差が生じる問題をなんというか。カタカナで記せ。

【6】2010 摂南大学 2/5, A C 日程(前期センタープラス方式)・A 日程(前期)

次の文章を読み、あとの設問に答えよ。

一国の経済活動の大きさを表す指標の一つに、①国内総生産(GDP)がある。GDP は、たとえば 1 年間のように一定の期間に、国内のさまざまな経済活動によって生み出された財やサービスの生産額から、原材料などの中間生産物の価額をさし引いた A の総額で表される。ある一定の時点に存在する経済量が②ストックとよばれるのに対して、GDP のように、一定期間の経済活動によって生じる経済量は B とよばれる。また、GDP には名目値と実質値があり、実質 GDP は、名目 GDP から C の変動の影響を取り除いて算出される。

経済活動の状況に応じて、GDP の規模は拡大したり、縮小したりする。ある年の GDP が前の年にくらべてどれだけの割合で変化したかを表したものは D とよばれ、通常、実質 GDP をもとに算出される。一国の経済活動には、③好況・後退・不況・回復の 4 つの局面からなる E が周期をなして繰り返す現象がみられるが、たとえば、経済活動が活発になっている好況期には、一般に D は平均的な水準を上回って推移する。しかし、D が高すぎると、④インフレーションの急速な進行や環境破壊などの問題を引き起こしかねない。

このように GDP は、一国の経済規模や経済活動の状況を把握する有益な指標として、政策当局や企業などで重視されている。しかしその一方、GDP は、⑤国民生活の真の豊かさを示す指標であるとはいえない、生活実感を正しく反映していないなどの問題点が指摘されており、これを改善するために、⑥さまざまな試みや工夫がなされている。GDP は、経済的な豊かさを反映する重要な指標であるが、あくまでもその一面を表すにすぎない。GDP にかぎらず、経済指標を利用するにあたっては、それぞれの指標のもつ限界を十分に理解しておく必要がある。

問 1 空欄 **A** ～ **E** にもっとも適切な語句を入れよ。

問 2 下線部①に関して、GDP に関連する諸指標についての記述として正しいものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 国民総生産(GNP)は、GDP から、海外から受け取った利子や賃金などの所得をさし引き、これに海外へ支払った利子や賃金などの所得を加えたものである。
- (b) 国民純生産(NNP)は、GNP から、生産活動によって摩耗した機械設備などの固定資本減耗分をさし引いたものである。
- (c) 国民所得は、NNP から補助金をさし引き、これに間接税を加えたものである。
- (d) 国民所得は、生産・分配・資産の 3 つの側面からとらえることができ、これらの額は同じ大きさになる。

問 3 下線部②に関して、ストックを表す経済量を、次の(a)～(c)から一つ選べ。

- (a) 石油消費量 (b) 通貨供給量 (c) 自動車輸出台数

問 4 下線部③に関して、それぞれの局面において一般的にみられる現象として誤っているものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 好況期には、投資が増え、それがまた新たな投資を生み出すという連鎖的な需要の拡大をもたらす傾向がある。
- (b) 後退期には、需要に対して生産が過剰になるため、生産が減少して、投資や雇用の縮小がみられるようになる。
- (c) 不況期には、商品に対する需要は鈍るが、在庫を補充するための資金需要は増大する。
- (d) 回復期には、しだいに設備投資が再開され、生産や消費の増加、雇用の拡大がみられるようになる。

問 5 下線部④に関する記述として正しいものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) インフレーションになると、貨幣価値が上がり、貨幣に対する信頼性が高まる。
- (b) インフレーションとスタグネーションの合成語であるスタグフレーションは、好況であるにもかかわらず失業率が持続的に上昇する現象をさす。
- (c) インフレーションは、年金収入で生活をしている高齢者の実質所得を上昇させるという影響を及ぼす。
- (d) インフレーションは、金融機関から資金を借りている人の実質的な返済の負担を減少させるという影響を及ぼす。

問 6 下線部⑤に関して、GDP がもつ問題点についての記述として誤っているものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) GDP に集計される対象は、原則として市場で取引される財・サービスにかぎられるため、自宅内の家事労働や無償のボランティア活動が増加しても、直接には GDP の増大につながらない。
- (b) 公害対策費や医療費の増加は、国民生活の豊かさという観点からは望ましくないが、GDP の増大につながる。

(c) GDPが増大しても、質の高い住宅や公園など国民生活を豊かにする社会資本が増加するとはかぎらない。

(d) GDPの増大によって、所得が国民各層にどのように分配され、その結果、国民の所得格差がどのように拡大・縮小したかはわかって、国民一人ひとりの生活水準が向上したかどうかについては明らかではない。

問7 下線部⑥に関して、国民生活に密着した一国の豊かさを示すために考案されている指標に該当しないものを、次の(a)～(c)から一つ選べ。

- (a) 国民総所得(GNI) (b) グリーン GDP (c) 国民純福祉(NNW)

【7】2011 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

次の文章〔1〕～〔4〕を読み、問1から問10の各問に答えなさい。

〔1〕 日本の輸入業者が海外から商品を輸入し、1年後に代金100万ドルを支払う契約を結んだとする。この時、1年後の円とドルの交換レートがいくらになっているかは輸入業者にとって重要な問題である。なぜなら、1年のうちにドル高になれば決済のために用意しなければならない円資金が増えてしまうからである。反対に円高になれば、円資金は少なくてすむ。したがって、輸入業者は変動する為替レートというリスクを負っている。

こうした時に威力を発揮するのが先物市場である。先物市場とは将来時点で行われる取引の内容を現在時点で決めておくための市場である。上の例であれば、1年後に100万ドルを、例えば1ドル＝105円で買うという契約を結ぶことになる。この条件が不利だと思えば契約を結ばなければよい。契約を結べば1年後確実に1億500万円＝105[円/ドル]×100万ドルを用意すればよい。このように先物市場を利用して為替変動のリスクを消すことができる。

先物市場を利用せずに次のようにしてもよい。現在ドルを買って1年後に備えることである。今1ドル＝107円であるなら1億700万円の資金で100万ドルを買って、1年後に備えることである。これを直物市場の利用と呼ぶ。

どちらの市場の利用が有利なのかは、円で資金運用するかドルで資金運用するかの差に依存する。ここで円の金利が3%(年当り)でドルの金利が5%(年当り)であるとする。ドルで資金運用した方の利回りが高い。

直物市場を利用して1億700万円で100万ドルを買った場合は、買ったドルで運用することになり5万ドルの金利が付く。しかしこの場合、為替レートが高い。先物市場を利用する場合は、100万ドルを獲得するのに200万円の円資金が少なくてすむ。しかし1年間、円で運用することになるので、金利は2%分安い。どちらが有利かは次のような比較になる。

直物市場を利用する場合は、先物市場より日米の金利差2%分が得である。①先物市場を利用する場合は105円につき2円得をするので、これを利回りにすれば約1.9%である。すなわち、直物市場では金利差分(2%)だけ得をし、先物市場では直物レートと先物レートの差(約1.9%)だけ得をするのである。このように利子率と利回りの点で二つの市場を比較すると、②上の例では直物市場を用いたほうが有利になる。

問1 下線部(1)における数値「1.9%」をより正確に計算して、次の選択肢(ア)～(オ)の中から最も適当なものを1つ選んで、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 1.86% (イ) 1.88% (ウ) 1.90% (エ) 1.92% (オ) 1.94%

問2 下線部(2)に関して、次の記述(ア)～(エ)の中から適当なものを1つ選びなさい。

- (ア) 先物市場でのドル買いが増加することになるであろう。
(イ) 直物市場でのドル買いが増加することになるであろう。
(ウ) 直物市場と先物市場でのドル買いが共に増加することになるであろう。

(エ) 直物市場と先物市場でのドル買いが共に減少することになるであろう。

問 3 円の金利が 1%で、ドルの金利が 4%であるとする。さらに、先物市場の為替レートが 110 円=1 ドルとし、直物市場での為替レートが 115 円=1 ドルとする。この時、1 年後 100 万ドルを用意するには、先物市場の利用と直物市場の利用のどちらが有利になるか。上の説明文に則して考えなさい。次の記述(ア)～(ウ)の中から正しいものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 先物市場が有利である。 (イ) 直物市場が有利である。

(ウ) 二つの市場の有利さには差はない。

[2] あなたが友達に、年当りの利子 10%で 1 万円を 1 年間貸すこととする。1 年後お金を返してくれれば金利も含めて 1.1 万円戻ってくる。しかし、あなたは、友達に破産の確率が 1%あると考えている。破産の時には戻ってくるのは 0 円である。この時、戻ってくるお金の期待値は

$$1.1 \text{ 万円} \times 0.99 + 0 \text{ 万円} \times 0.01 = 1.089 \text{ 万円}$$

と計算される。あなたが戻ってくると期待している額が 1.089 万円である。

次のギャンブルを考える。今、あなたが 10 万円持っているとする。5 万円の賭け金でギャンブルをして勝てば賞金 10 万円が手元に入り、合計 15 万円が手元に残る。もし負ければ賭け金を失って、5 万円が手元に残る。

上の考えを拡張する。すなわち、お金を所有していること、あるいは使用することの有用性は金額で計られるのではなく、あなたの評価した価値で計られるものとする。あなたは 5 万円の価値を 4.70 単位と評価する。10 万円の価値は 5.00 単位と評価する。15 万円の価値は 5.18 単位と評価する。さらに、あなたはギャンブルに勝つ確率が 50%で、負ける確率が 50%であると考えているものとする。

この時ギャンブルに参加しないと、所有しているお金は 10 万円のままである。そして 10 万円の価値は、上に設定したように、5.00 単位である。もしギャンブルに参加したなら、その結果の価値の期待値は

$$5.18 \times 0.5 + 4.70 \times 0.5 = 4.94 \text{ (単位)}$$

と計算される。あなたがギャンブルに参加した場合の価値をその期待値で評価すると仮定する。今の例では参加しない場合の価値が 5.00 単位となり、参加した場合の価値の期待値 4.94 単位よりも大きい。したがって、この場合ではギャンブルに参加しないことになる。

問 4 数値例を変えて、あなたが 5 万円の価値を 2.5 単位と評価し、10 万円の価値は 10.0 単位と評価し、15 万円の価値は 22.5 単位と評価するものとする。さらにギャンブルに勝つ確率が 50%で、負ける確率が 50%であると、あなたは考えているものとする。

このギャンブルの価値の期待値を計算しなさい。その値を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 2.5 (イ) 4.94 (ウ) 10.0 (エ) 12.5 (オ) 22.5

問 5 問 4 の数値例の場合、上の説明文に則して考えると、ギャンブルに参加することになるのか。次の記述(ア)～(ウ)の中から適当なものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) ギャンブルに参加しないことになる。

(イ) ギャンブルに参加することになる。

(ウ) 参加しても参加しなくても同等で差はない。

[3] 次の問 6～問 9 に答えなさい。

問 6 次の式は国民経済計算に関するものである。等式が成り立つように空欄 A～E のそれぞれにあてはまる最も適当な語句を、下の選択肢(ア)～(コ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

$$\text{GDP} = \text{国民生産総額} - \text{中間生産物の額} - \boxed{\text{A}}$$

$$\text{GNP} = \text{GDP} + \boxed{\text{B}}$$

$$NNP = GNP - \boxed{C}$$

$$NI = NNP + \boxed{D} - \boxed{E}$$

- (ア) 経常海外余剰 (イ) 民間消費 (ウ) 固定資本減耗 (エ) 間接税 (オ) 補助金
 (カ) 国内総資本形成 (キ) 付加価値 (ク) 海外からの純所得 (ケ) 分配国民所得
 (コ) 雇用者報酬

問 7 図 1 は、わが国における 2002 年から 2008 年までの貸出金利の変化を示すグラフである。金利は短期プライムレート、コールレート(無担保オーバーナイト)、住宅ローンの貸出金利(都市銀行)、及び貸出約定平均金利(国内銀行)の 4 つである。住宅ローンの貸出金利は次の選択肢(a)～(d)のうちどれか。適切な記号を 1 つ選び解答欄にマークしなさい。

問 8 わが国における 2008 年の労働力人口、非労働力人口、就業者数の 3 つの数値として最も適当な組み合わせは次の表 1 の(a)～(e)のうちどれか。記号を 1 つ選び解答欄にマークしなさい。

問 9 次の図 2 はわが国の 1970 年の消費構造についての統計資料をグラフにしたものである。図の横軸は家計の月当りの消費支出総額(円単位)で所得金額に比例していると考えてよい。縦軸は消費費目毎の月当りの消費金額(円単位)である。費目は食費、住居費、光熱費、被服費、そして雑費である。雑費は教養娯楽費、交通通信費、自動車等関係費などを含む。

この統計資料に関して次の記述(ア)～(オ)を読み、正しい

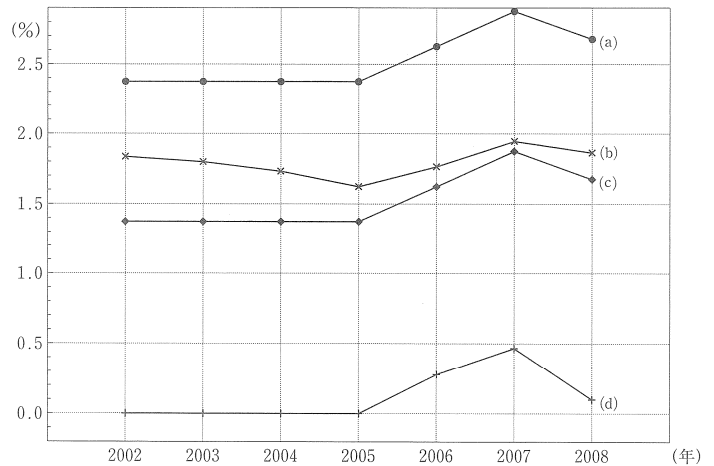
ものには T、誤っているもの、あるいはこの統計資料と無関係なものには F を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 高消費者(高所得者)ほどエンゲル係数は小さくなる傾向が見られる。
 (イ) 所得水準が上がり消費支出総額が伸びるほど、消費は必需品からぜいたく品に向かう。
 (ウ) 低所得者ほど消費支出総額に占める家賃の割合が高くなる。
 (エ) 各消費需要に関して、その額に影響を与える要因は所得金額である。
 (オ) 各消費需要に関して、その額に影響を与える要因は各消費財の価格である。

[4] 問 10 次の記述(ア)～(ウ)を読み、正しいものには T、誤っているものには F を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 景気が悪化すると所得は減少し、その結果消費支出も減るが累進課税制度や雇用保険の失業給付制度によって、消費支出の減少をある程度は抑えることができる。逆に景気が過熱しているときには、所得の増加以上に税負担が増え、

図 1 わが国の貸出金利 (2002 年から 2008 年)

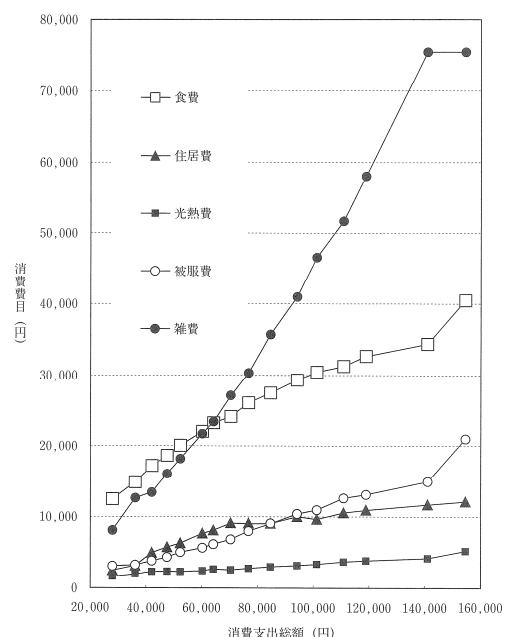


出所：『日本の統計 2010』総務省統計局。

表 1

	労働力人口	非労働力人口	就業者数
(a)	12500 万人	6000 万人	6500 万人
(b)	10000 万人	800 万人	9200 万人
(c)	8500 万人	1500 万人	7000 万人
(d)	6700 万人	4500 万人	6400 万人
(e)	5000 万人	600 万人	4400 万人

図 2 わが国の消費構造 (1970 年)



出所：『家計調査年報 昭和 45 年』総理府統計局。

失業給付も減るから景気の過熱を冷ますことができる。このメカニズムを財政制度による景気の自動安定化装置という。

- (イ) タバコの価格を 10%上げたとする。値上げ後、それまでと同じ売上数量ならば、売上金額は 10%増大する。実際には売上数量は下がるであろう。もし売上数量が値上げ以前と比べて 10%を超えて下がるとするなら、値上げ後の売上金額は値上げ以前と変わらない。
- (ウ) 料理店で食事をするために客の行列に並ぶことがある。このとき、行列に並んで失う時間を仕事に回せばお金が得られたはずである。行列して仕事をせず手にしそこなったお金を機会費用という。この意味の機会費用の高い人は行列に並ばない。高級料亭で高額を支払うことのできる客の機会費用は高く、高級料亭に行列はできない。逆に低価格の料理店には行列ができることがある。

【8】 2010 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

次の文章を読み、問 1 から問 15 の各問に答えなさい。

(1) GDP とその成長率は一国経済の規模およびその増減の度合いを示す指標である。表①に示したのは今世紀に入ってから日本の(2) 実質 GDP 成長率の推移である。これによれば、2001 年度に(3) 日本経済はマイナス成長に陥ったが、翌年度からプラス成長に転じた。そして 2002 年度から 2007 年度まで、成長率の高さでは戦後の(4) 高度経済成長期に遙かに及ばないものの、回復期間の長さでは、これまでで一番長かった(5) いざなぎ景気を超えて戦後最長となった。

しかし 2008 年に入ると様相は一変する。この年の 4～6 月期から既に実質 GDP 成長率はマイナスに転じていたが、9 月にアメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻すると、それをきっかけに世界経済全体が急速に収縮しはじめた。この事態は「2008 年世界同時不況」と報じられたが、その影響は日本においてもきわめて深刻であった。すなわち 2008 年の年末には早くも(6) 非正規雇用労働者の大量失職とこれらの人々の(7) 生活困窮が社会問題化し、その後 2009 年 1～3 月期には日本の実質 GDP 成長率は戦後最大規模のマイナスを記録したのである。そして(8) 世界銀行は、2009 年の GDP 成長率のマイナス幅は先進資本主義諸国の中で日本が最大であると予測した。

それでは、今回の世界同時不況が「アメリカ発」と言われているにもかかわらず、なぜ日本への衝撃がこれほど大きかったのであろうか。その原因を日本の経済構造の中に探してみよう。ここで注目されるべきは、「2008 年世界同時不況」に先立つ(9) 2002 年度から 2007 年度にかけての日本の景気回復局面の特徴である。

まず、表①にある 2002 年度から 2007 年度までの実質 GDP 成長率に占める純輸出(輸出から輸入をひいた海外需要)の寄与度をみてみよう。(10) 日本の輸出額が GDP に占める比率を考慮すると、この時期の純輸出が全体の経済成長率に寄与している度合いからは、明らかに日本経済の A の姿が浮かび上がってくる。

次に注目すべきは分配国民所得および支出国民所得の各項目の推移である。表②の 2002 年度から 2007 年度までの(11) 雇用者報酬増加率と対比しての企業所得増加率の動きおよび労働分配率の推移、さらに表③の民間最終消費支出増加率と対比しての民間企業設備増加率の推移からは次のことが読み取れる。すなわち、2002 年度から始まる日本の景気回復は B ののである。このことは表④と表⑤の家計可処分所得および家計消費指数の推移と、表⑥の設備投資と経常利益増加率の動きを対比させることによって確かめることができよう。

以上のことは、かつてある経済学者が唱えた C という命題が、「2008 年世界同時不況」下の日本経済を分析する問題視点としてもきわめて有効であることを示している。2009 年に露わになった日本経済の大きな(12) デフレ・ギャップは、それに先行する景気回復過程で累積した矛盾の必然的な帰結だったのである。

表① 実質GDP成長率（前年度比％）と各項目の寄与度

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
GDP成長率	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9
民間需要	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.9	1.6	0.5
公的需要	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.2
純輸出	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.3

表② 国民所得

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
雇用者報酬（兆円）	268.0	261.2	256.3	256.1	259.6	264.3	265.7
前年度比（％）	-1.2	-2.5	-1.9	-0.1	1.4	1.8	0.5
労働分配率（％）	74.2	73.4	71.6	70.4	71.0	70.7	70.9
企業所得（兆円）	82.3	85.4	93.6	97.0	92.1	91.7	92.5
前年度比（％）	-1.9	3.8	9.6	3.6	-5.0	-0.5	0.9

表③ 民間最終消費支出と民間企業設備（前年度比％）

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
民間最終消費支出	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.1	0.9
民間企業設備	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	5.6	2.3

表④ 家計可処分所得（兆円）と前年度比増加率（％）

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
可処分所得	291.0	289.7	287.2	288.4	291.8	295.2	292.6
増加率	-2.7	-0.4	-0.9	0.4	1.2	1.1	-0.9

注：表①～④は国民経済計算平成19年度確報（内閣府）より作成。

表⑤ 家計消費指数（2005年＝100）年平均

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
名目消費支出	101.5	100.2	100.4	100.0	98.3	98.6	98.3
実質消費支出	100.7	99.8	100.0	100.0	98.0	98.3	96.4

表⑥ 設備投資と経常利益（全産業）の前年比増加率（％）

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
設備投資	-19.2	8.7	23.4	-3.9	14.3	1.0
経常利益	9.8	16.8	23.5	15.6	5.2	-1.6

注：表⑤は家計消費指数結果表（平成17年基準）（総務省）より作成。表⑥は法人企業統計（財務省）より作成。

問1 下線部(1)のGDPの説明として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 1年間に国内で新たに生産された財とサービスの価値の合計である。

- (イ) 1年間に国内で生産された最終生産物を市場価格で合計してそこから中間生産物の価額を差し引き、それに海外からの純所得を加えた値である。
- (ウ) ある時点における一国の実物資産と対外純資産の合計である。
- (エ) 1年間に国内で生産された付加価値総額から固定資本減耗を引いた値である。
- (オ) 1年間に国民が生産した付加価値総額である。

問2 下線部(2)の実質 GDP 成長率は、次の設例の場合、およそ何%になるか。最も適当なものを下記の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

前年度の名目 GDP 500 兆円 前年度の GDP デフレーター 100

今年度の名目 GDP 494 兆円 今年度の GDP デフレーター 95

- (ア) -6.1% (イ) -1.2% (ウ) 1.2% (エ) 4.0% (オ) 6.1%

問3 日本経済が下線部(3)にある「マイナス成長」を戦後初めて記録した年とその要因として適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ニクソン＝ショックの影響で 1971 年に初めてマイナス成長に陥った。
- (イ) 第一次石油危機の影響で 1974 年に初めてマイナス成長に陥った。
- (ウ) 第二次石油危機の影響で 1979 年に初めてマイナス成長に陥った。
- (エ) 円高不況のために 1985 年に初めてマイナス成長に陥った。
- (オ) バブルの崩壊によって 1992 年に初めてマイナス成長に陥った。

問4 下線部(4)について、日本の高度経済成長をもたらした要因として適当でないものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 終身雇用制や年功序列賃金体系によって労働者の会社への帰属意識が高まり勤労意欲も高揚した。
- (イ) 所得水準の上昇によって国内の消費市場が順調に拡大した。
- (ウ) 外資の積極的な導入を主軸に活発な設備投資が行われた。
- (エ) 石油などの原材料を比較的安価に輸入することができた。
- (オ) 朝鮮戦争やベトナム戦争などの特需の影響を受けた。

問5 下線部(5)のいざなぎ景気の期間として正しいものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 1952 年～1957 年 (イ) 1960 年～1965 年 (ウ) 1965 年～1970 年 (エ) 1975 年～1980 年
- (オ) 1985 年～1990 年

問6 下線部(6)の非正規雇用労働者は、2008 年末の時点で全労働者のどのくらいの割合を占めていたか。適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 10%台 (イ) 20%台 (ウ) 30%台 (エ) 40%台 (オ) 50%台

問7 下線部(7)の生活困窮者に対する救済制度として生活保護があるが、その扶助項目に含まれないものはどれか。次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 生業扶助 (イ) 職業訓練扶助 (ウ) 教育扶助 (エ) 出産扶助 (オ) 葬祭扶助

問8 下線部(8)の世界銀行に関する叙述として誤っているものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 世界銀行は国連の機関である。 (イ) 世界銀行は国際復興開発銀行ともいう。
- (ウ) 世界銀行の設立は 1944 年のブレトン＝ウッズ協定で合意された。
- (エ) 発展途上国の経済構造改革のために融資することは世界銀行の主要業務の一つである。
- (オ) 国際収支赤字国に継続的に融資することは世界銀行の主要業務の一つである。

問9 下線部(9)の回復局面全体の特徴を表すのに用いられた言葉として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)

の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 実感なき景気回復 (イ) 雇用回復なき景気回復 (ウ) 安定成長
(エ) 投資と消費の好循環 (オ) V字回復

問10 下線部(10)について、2002年度から2007年度までの輸出額がGDPに占める比率として適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 10%未満 (イ) 10%台 (ウ) 20%台 (エ) 30%台 (オ) 40%台

問11 下線部(11)の雇用者報酬の説明として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 雇用者報酬とは生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した者への分配額をいい、個人事業主の報酬もこれに含まれる。
(イ) 雇用者報酬には雇われた人が受け取る賃金・俸給の他に、雇い主が負担した健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金も含まれる。
(ウ) 雇用者報酬とは雇われた人が受け取る所得税控除後の可処分所得を指す。
(エ) 雇用者報酬はかつては雇用者所得とよばれていたが、それは雇い主が獲得した所得だけを指す。
(オ) 雇用者報酬は雇い主が獲得した所得のほかに管理職の給与所得も含む。

問12 下線部(12)のデフレ・ギャップの説明として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) デフレ・ギャップとは物価下落率のことである。
(イ) デフレ・ギャップとはGDPの収縮率のことである。
(ウ) デフレ・ギャップとは予想された物価下落率と現実の物価下落率との差のことである。
(エ) デフレ・ギャップとは予想されたGDP成長率と現実のGDP成長率との差のことである。
(オ) デフレ・ギャップとは現実のGDPと潜在的GDPとの差のことである。

問13 空欄Aに当てはまる最も適当な言葉を次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 内需主導型経済成長 (イ) 内需外需を両輪とする経済成長
(ウ) 加工貿易立国 (エ) 過剰蓄積 (オ) 外需依存

問14 空欄Bに当てはまる最も適当な文章を次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 輸出の増大のみに支えられて、もっぱら諸外国の経済発展に依存することによってもたらされた
(イ) 輸出の増大が内需全般の拡大を誘発していくという、日本経済の典型的な発展パターンによってもたらされた
(ウ) 設備投資に牽引されて、投資が投資を呼ぶかたちで進展した
(エ) 高収益による設備投資の隆盛によって支えられたが、生産能力が増強される一方で、国内の購買力基盤は軟弱なまま据え置かれるかたちで進展した
(オ) 輸出拡大とそれに伴う雇用の増加・消費需要の増大によってもたらされたが、設備投資は盛り上がりえず、生産能力の増強を欠いた回復局面だった

問15 空欄Cに当てはまる最も適当な文章を次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 「好況過程は乗馬の障害物レースにたとえられる。そこでは、馬は一連のハードルを跳び越さなければならぬが、必ずといってよいほど、その障害物の一つで転倒する」
(イ) 「好況は過剰生産によってその自然的な終結にいたる。そしてもし好況が過度の信用膨張と過大

投機とに惰して不健全に陥った場合には、この終結は恐慌を伴いうる。過剰生産は不可避だが、恐慌は回避しうるものである」

- (ウ) 「需要はただ生産によってのみ制限され、蓄積は生産の増大とともに需要の増大を伴う」
- (エ) 「労働者の消費能力は、労賃の諸法則によって制限されている。すべての現実の恐慌の究極の根拠は、やはり資本主義的生産の拡大衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのである」
- (オ) 「消費が生産を超過するならばその国の資本は減少し、そしてその国の富は生産力の不足によって徐々に破壊されるであろう」

【9】 2010 中央大学 2/12, 一般 法

次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

2008 年から 09 年にかけ、世界経済はアメリカのサブプライムローン問題に端を発した巨大投資ファンド等の破綻が引き金となって、急激な同時不況に陥った。それは、一国経済の動向がもはや決してその国固有のものではなく世界経済と密接に関連し連動しているという現実、すなわち近年目覚ましく進行してきたいわゆる経済の 1 の一端を示す出来事であった。と同時に、マネー資本主義とも言われるように、投資ファンドを中心とした金融が極端なまでに世界経済の動向を支配し、左右するようになった現代資本主義の負の側面が露わになった事態であるとも指摘されている。当然のことながら、日本もこの不況と無縁ではなかった。日本経済は、自動車産業における史上空前の赤字や金融業界の巨額の損失をはじめ、中小企業を中心とした倒産の連鎖、そして例えば、09 年 1～3 月期の第 1 次速報では A GDP が戦後最悪の年率換算マイナス 15 パーセント超を記録する等、一部に回復の兆しが見えてきているとはいえ、依然として未曾有とも言われる深刻な不況にあえいでいる。また、この大不況が、経済のみならず新しい大量失業や貧困、格差の拡大など、社会全体にさまざまな影響を及ぼしている。

しかしながら、世界同時不況とは言っても、その影響はすべての国に均一に及んでいるわけではないし、不況の実態も決して一様ではないことにも注目しなければならない。とりわけ、先進國中、経済成長率の落ち込みが際だって大きいのが日本であることを考えると、今日の日本経済に深刻な事態をもたらしている原因を、単にアメリカ発世界同時不況という「外部要因」だけに求めるのは必ずしも適切ではないように思われる。なぜなら、2 年の石油危機によって終焉を迎えた戦後日本の高度経済成長は、その後 1980 年代後半のバブル景気とも言われる一時的な好況期があったとはいえ、バブル崩壊後のいわゆる 3 不況とそれに続く景気後退の時期、すなわち、「4 10 年」と表現される長い不況をなかなか乗り越えることができずに推移してきたと言う「内部要因」がその根底にあり、それが現下の世界規模での不況によって増幅され、加速された面があることも否定できない事実としてあるからである。確かにこの間、政府は持続的な経済成長を取り戻すためという名目で 5 や規制緩和など、経済社会再生のための政策を推し進め、また企業は B 成長部門を拡充し不採算部門を切り捨てる など、官と民における一定の取り組みが行われてきたのは事実である。しかしながら、それらは、実際には怒濤のような市場原理の浸透を駆動力とした資本間競争、価格競争の激化、殺到する海外投資ファンドなども加わっての絶え間なき企業買収や吸収・合併による企業間格差の拡大、コスト主義の極限までの追求、さらには C 安価な労働力を調達できる海外への生産拠点の移転、労働市場の不安定化など、全体としてみればかえって経済と社会の弱体化と無規制状態を生み出した側面があることも否定できないのではないだろうか。要するに、いわば緩やかな慢性的不況にあったとも言える日本は、全体として経済の国際化に対応しうる強固な経済構造を構築するという点での立ち後れがあったとも言えるのである。

ところで、D 経済発展につれて産業構造が高度化するというよく知られた法則があるが、そうであればその移行過程を経済と社会総体を弱体化させることなくいかにバランスよく、またいかにスムーズに進めるかはすぐれて重要な政治的・政策的な課題であると言えるだろう。果たして日本の政治は、その課題をうまく達成し

てきたといえるだろうか。例えば、産業の高度化、産業構造の変化に伴って流動化する労働力をいかに適切に配置するか、強固で安定的な経済システムを実現するためにはいかなる産業構造を構築すべきか、また労働力構成をできるだけ混乱の少ない形でいかにシフトさせるかなどは、経済発展の方向とあるべき姿を正しく見据えた長期的な経済・産業・労働政策がなければ決して成功しない。今日、こうした不況の中で、いわゆる 6 などとして現れ問題化している非正規労働者を中心とした大量失業やそれに伴う新たな貧困の造出、社会保障費の総枠抑制を背景とした医療機関の経営危機など、社会と人々の生活を取り巻く不安が拡大している。その根底には、社会保障制度や失業、医療保険等、E 国民の最低限の生活の安定を支える仕組みを十分に整え得ないままに、自由主義市場原理が生産と生活に関わるあらゆる部門に浸潤することを許容してきたかに見える政治の貧困、とりわけ徹底した競争とコスト主義を推し進め、ひたすら F 安価な労働力調達によってそれを乗り越えようとしてきたかに見える産業界の姿勢、そしてある意味ではそれをむしろ推進させてきたとも言える政策の失敗があることは否定できないのではないだろうか。したがって、今日の世界不況がもたらしている問題と解決の方途を考えると、それを単なる外的インパクトとしてではなく、日本経済そのもののいわば構造的な脆弱性やあり方と合わせてとらえる視点がきわめて重要だと言えるであろう。

問 1 文中の空欄(1～6)を埋めるのにもっとも適切な語句または数字を下の語群から選び、記号で答えなさい。

- a. 列島改造 b. 1989 c. どん底の d. 地方分権 e. 構造改革 f. 失われた
g. 1973 h. 派遣切り i. オイル j. 越境 k. 平成 l. 労働時間短縮
m. グローバル化 n. IT 化 o. ホームレス p. 年金問題 q. 1984 r. 帝国主義化
s. 神武 t. 民営化 u. フリーター

問 2 下線部 A に関し、次の問いに答えなさい。

- (1) GDP を日本語で何というか。
(2) GNP は GDP に何かを加えたものを表す指標である。それは何か、簡潔に答えなさい。

問 3 下線部 B に関し、このような方策は一般に何と呼ばれるか、カタカナで答えなさい。

問 4 下線部 C に関し、こうした動向が進むことによって起こる国内経済上の問題は一般に何と呼ばれるか、答えなさい。

問 5 下線部 D に関し、そのような傾向を表した有名な法則がある。それは何か、答えなさい。

問 6 下線部 E に関し、次の問いに答えなさい。

- (1) 社会保障や保険制度など国民の最低限度の生活を守るためのこのような仕組みを総称して一般に何と呼ばれるか、答えなさい。
(2) こうした仕組みへのアクセスを国民の権利として規定した憲法上のもっとも基本的な条文は第何条であるか。

問 7 下線部 F に関し、次の文中の空欄(ア～ク)に当てはまるもっとも適切な語句または数字を答えなさい。(ただし、ア～ウに当てはまる数字は 10 の倍数でよい。)

不況下での生き残りをかけた競争の激化の中で、多くの企業は固定経費の圧縮、なかんずく人件費の削減を推し進め、そのことが「安価な労働力」調達に拍車をかけることとなった。パートタイマーやアルバイト、契約、派遣労働者などいわゆる非正規労働者が急激に増加したのはそうした事情を背景にしている。非正規労働者は、09 年時点で全労働者の約 ア パーセントを超えるまでになった。とりわけ非正規労働者の約 イ パーセント以上、パートタイマーの約 ウ パーセントが女性であることをみると、こうした労働状況が、結果として女性の社会進出を促したという面があるとしても、現実には女性が「安価な労働力」として調達されてきたことは否定できない。

一方、そうした産業・労働界の変化に対応する政策として様々な方策がとられてきたが、なかでも労働者派遣事業法が エ 年に制定(翌年施行)され、それまで一般的に認められていなかった派遣労働を部分的に

認めることとなり、その後の法改正によって徐々にその対象範囲が拡大されてきた。特に 2003 年の改正(翌年施行)は派遣労働を[オ]にまで拡大することによって、事実上全産業が派遣労働者を受け入れることに道を開き、非正規労働者が一気に増大するきっかけになったと言われている。今日の経済不況の中で、大量の失業者が生まれている一因は、雇用問題に対する明確な見通しと十分な配慮なしに推し進められてきた観のあるこうした「危機の乗り越え」方策にあったと言って過言ではないであろう。求職者数に対する企業の求人数の割合を示す指標である[カ]が、2009 年中に、統計が取られ始めて以降最低レベルの 0.5 倍台に落ち込む時期があったことに示されるような空前の就職難、深刻な雇用問題を引き起こしているのは、こうした政策の問題と無関係ではあるまい。

また、雇用形態が複雑になるにつれ、労働条件等をめぐる問題や紛争も複雑化している。主として正規労働者によって構成される労働組合と事業主との争議の調停や不当労働行為の判定を行う行政委員会としての[キ]に加えて、個々の労働者と事業主との紛争を調整するため 2004 年に[ク]が制定されたのはこうした事情を反映している。経済の再生とともに、複雑かつ深刻化する雇用・労働問題をいかに調整し解決できるか、日本社会は今大きな課題に直面していると言えよう。

【10】2010 中央大学 2/14, 一般 I 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、日本の軍国主義的・封建的経済体制を排除するために、財閥の解体・農地改革・労働民主化などを柱とする[①]政策が行われ、その後の経済発展の礎ができた。日本経済は 1950 年代の朝鮮戦争の特需により第一段階の復興をはたし、1950 年中頃からは設備投資を中心に、急激な速度で経済規模を拡大した。その後、1970 年初頭まで、年率平均で実質約 10%の経済成長を続けた。この高度成長期には労働人口や経済活動の中心が農業、林業、漁業から、製造業や建設業などに移行し、さらに小売業やサービス業へ移行するという[②]の法則に準じた産業構造の高度化が進んだ。1968 年には aGNP がアメリカに次いで 2 位となり、b経済大国へと発展した。

1973 年には、為替レートの決定を市場の需要と供給にゆだねる[③]への移行や産油国の産油制限と原油価格引き上げなどにより、日本経済は大きな打撃を受け、物不足が発生し、消費者物価は急上昇した。政府はこの激しいインフレーションに対して、c総需要抑制政策による経済の安定化をはかった。その結果、物価は安定したが景気は大きく後退し、1974 年には戦後初のマイナス成長を経験し、景気後退と物価上昇が併存する[④]が起きた。高度経済成長時代は終焉を迎え、いわゆる安定成長期に入り、1974 年からバブル崩壊がおこる 1991 年までの経済成長率は年率平均で実質約 4%となった。1980 年代には「小さな政府」実現のために様々な規制緩和や補助金の撤廃、国有部門の民営化などが行われた。安定期の後半では半導体、コンピュータなどの資源やエネルギーの消費量が少なく、高付加価値という特徴をもつ[⑤]産業が景気のリード役になった。日本の産業構造は鉄鋼、セメント、造船などの重厚長大産業中心からエレクトロニクス関連産業や情報関連産業などの[⑥]産業中心へと転換していった。

1985 年に開かれた米・英・西独・日・仏による G5 で、ドル高を是正することが合意された。この[⑦]合意以降、円高が進行し、輸出依存型の日本経済は円高不況に陥った。1987 年には G7 の会議において、急激なドル安をおさえ、為替相場を安定化するなどの[⑧]合意が取り交わされ、各国政府の政策協調により為替相場が安定を取り戻した。この頃から景気は上向きに転じ、株式、土地、不動産、美術品などへの投機が盛んに行われ、いわゆるバブル経済がはじまった。土地神話に支えられ、転売目的の土地の売買が行われ、地価の上昇は東京から全国の市町村に波及した。1990 年代に入ると、日銀が[⑨]政策に転じたことから株価、地価は低落をはじめ、ついにバブル経済は崩壊した。その結果、金融機関は流通、建設、不動産業界などに貸し出した資金の回収が不可能になり、多額の[⑩]を抱えるようになった。深刻な不況や金融・財政危機な

どが日本経済に「失われた 10 年」と呼ばれる長期の景気低迷を引き起こした。

問 1 文中の空欄 ① ～ ⑩ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部 a に関連して、次の 4 つのうち正しいものを 1 つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア GNP は一定期間において、国内で生産されるすべての最終的な財・サービスの価値額である。

イ GDP は一定期間において、国民によって新たに生産される付加価値の合計である。

ウ NNP は生産・分配・支出の 3 側面からみて常に等しいという三面等価の原則が成立する。

エ NNW は公害・自然環境の悪化や家事労働時間の短縮・余暇の増大などを考慮した国民の福祉水準を示す指標である。

問 3 下線部 b に関連して、高度経済成長の負の側面の 1 つとして公害があり、被害者側が訴訟を起こしている例も少なくない。四大公害訴訟と呼ばれる 4 つの訴訟を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して、経済政策についての次の 4 つの文のうち間違っているものを 1 つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 1972 年成立の田中内閣は「日本列島改造計画」の下に積極的拡大政策を展開し、需要超過型のインフレによる物価上昇が起きた。

イ 1989 年に竹下内閣は所得税、法人税減税と引きかえに 5% の消費税の導入という税制改革に踏み切った。

ウ 1998 年は経済成長率がマイナス 1.5% となり「戦後最大の不況」と呼ばれ、1 年の間に橋本内閣が総事業規模 16 兆 6500 億円、さらに小渕内閣が 23 兆 9000 億円におよぶ経済対策を行った。

エ 2001 年の所信表明演説で小泉首相は「聖域なき構造改革」の推進を言明し、郵政事業や道路関係公団の民営化を実現した。

【11】2009 中央大学 2/12, 一般 法

次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

現在多くの国々では、個々の家計と企業が一定の基本的なルールを前提に、各々の利害に基づいて自由な経済活動を行っている。 ① によって、経済全体が整合的で無駄のない状態、つまり資源の最適配分が実現すると考えられているからである。政府は、こうした民間部門を補完するために、家計と企業から税と社会保険料を徴収し、警察、消防、防衛などの行政サービスの供給や、道路、公園などの社会資本の整備、そして年金などの社会保障の給付を行っている。

政府の経済活動には、個々の経済主体による自由な選択が許されないという特徴がある。たとえば、安全保障について、軍備拡張を主張する人々も、縮小を主張する人々も、現実に関わった安全保障の水準以外を選ぶことはできない。負担面においても、国民は納税の義務を負っており、社会保険への加入は強制であり、個人の判断でこれらを逃れることはできない。また、税は、政府が全体として行う行政サービス等の供給の対価と考えることは可能であるが、個々の経済主体が受ける行政サービスと負担との間には等価の交換は成立しない。これらの理由から、政府の経済活動は A 民主主義の手続きによる予算編成を通じて行われる。

このように現在の経済は、民間部門とは本質的に異なる性格をもつ政府の活動が一定の役割を担っており、 ② といわれる。そして、政府の経済活動すなわち財政は、経済活動と国民生活の全般にわたって B 大きな役割が期待され、そのあり方が国民経済全般に大きな影響を及ぼしている。

政府部門がその国の経済に占めるウェイトは、経済環境と社会の価値観、国民の選好などを反映して、時代ごとに大きく変化してきた。政府支出の経済規模に対する比率についての推計をみると、1830 年頃のイギリスでは約 1 割で、その過半はナポレオン戦争などで積み上がった国債の利払い費であった。また、アメリカでも第一次世界大戦前の 1913 年には 1 割にも達していなかった。

その後、1929年のニューヨーク株式市場での株価大暴落に端を発する世界恐慌によって、アメリカの失業率は1933年に25%にも達し、19世紀までの[3]では大恐慌に対処できないとして、c積極的な財政政策が行われた。

第二次世界大戦後も、1960年代のアメリカでは、完全雇用の実現に向けて政府に大きな役割が期待された。また、ジョンソン大統領の「貧困との戦い」に代表されるような社会保障政策も拡大した。イギリスにおいても、第二次世界大戦中に発表された[4]の「揺りかごから墓場まで」という理念のもとに社会保障制度の充実が図られた。西ドイツ(当時)、フランスなどにおいても社会保障給付の増加を主因に政府支出は拡大した。また、日本でも、社会資本整備、社会保障給付、農業への補助金などの増加によって、政府支出が急増した。

こうして d 一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金の合計)による支出の国民総生産(GDP)に対する比率は、1950年代半から1970年代半にかけて、アメリカでは26%から35%に、イギリスでは32%から45%に、西ドイツでは30%から44%に、フランスでは34%から42%に、日本では14%から27%に、それぞれ上昇した。

1970年代後半に入ると、こうした政府部門の拡大を見直す動きが始まった。手厚い福祉のおかげで、働かなくとも一定の生活水準が維持できるようになった。しかし、それらを支えるための税負担が上昇し、労働、貯蓄、投資が抑制され、経済成長が阻害されるようになった。このため、e 小さな政府が志向され、アメリカ、イギリスをはじめとする多くの国々で、政府支出の抑制や[5]が推進された。

さらに、1990年代に入ると、西ヨーロッパの国々では共通通貨ユーロの導入に向けて財政赤字を削減するために、またアメリカでは財政赤字の削減と税負担の抑制に向けて、歳出の効率化と削減が行われた。しかし、その一方で高齢化に伴って社会保障給付の増加が続いた。2005年の一般政府支出の対GDP比は、アメリカ37%、イギリス45%、ドイツ47%と、かろうじて1970年代半とほぼ同水準となった。しかし、フランスでは54%、日本では38%と、政府支出の増大傾向が続いた。

今後も先進主要国では高齢化に伴って f 社会保障給付費の増大が予想され、政府支出の効率化が引き続き課題とされている。とりわけ、g 巨額の国債残高を抱える日本では、政府支出の見直しとともに、安定的な税の確保が課題とされており、「2011年度にプライマリー(基礎的財政)収支黒字化を確実に達成する」、「2010年代半ばにかけては、債務残高対GDP比の発散を止め、安定的に引き下げること確保する」と、2008年1月に閣議決定された。

問1 文中の空欄(1~5)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、現在の日本の財政制度として、下記の中で適切でないものを2つ選び、記号で答えなさい。

- a. 予算の編成権、提出権は内閣だけにある。 b. 予算の執行は、内閣の責任において行われる。
- c. 新たに税金を課す場合は、法律による。 d. 予算には、国会の議決が必要である。
- e. 予算は、財務大臣が国会に提出する。
- f. 赤字国債(特例公債)の発行には、特別の立法が必要である。
- g. 国による債務の負担には、国会の議決は必要とされない。
- h. 決算は、検査報告とともに、内閣が国会に提出しなければならない。

問3 下線部Bに関して、財政の大きな役割(機能)として、どのようなものがあるか、3つあげなさい。

問4 下線部Cに関して、以下の文章の空欄(1~2)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

1930年代の大不況に際し、アメリカのルーズベルト(ローズベルト)大統領は、公共事業を行うために[1] []を設立した。また、ドイツではアウトバーン投資、日本では農村対策等のための財政支出が行われた。これらは、ケインズの[2]の理論を前提として行われたものではないが、政府の積極的な介入政策のさきがけとされる。

問5 下線部 D に関して、下記の問いに答えなさい。

(2) 我が国の一般会計当初予算の最近(2001 年度から 2008 年度)の姿について、下記の記述の中で適切でないものを 3 つ選び、記号で答えなさい。

- a. 一般会計の歳出及び歳入総額は 80 兆円を超えている。
- b. 公共事業関係費は、社会保障関係費よりも多い。
- c. 公共事業関係費は、毎年度減少している。
- d. 防衛関係費は、一般会計予算の約 1% である。
- e. 租税及び印紙収入(税収)は、過去の最高額よりも少ない。
- f. 消費税による税収は、国債発行による収入よりも多い。
- g. 歳入総額の 30% 以上を国債に依存している。
- h. 赤字国債(特例公債)の発行額は、建設国債よりも多い。

(3) 日本政府の経済活動には、一般政府には含まれない財政投融资(財投)がある。それについて、下記の記述の中で正しいものを 2 つ選び、記号で答えなさい。

- a. 財投は、日本に特異な制度で他国には類似した制度はない。
- b. 財投の資金は、民間金融機関の融資によって調達されている。
- c. 財投の資金は、消費税によって調達されている。
- d. 財投の資金は、財投債によって市場から調達されている。
- e. 財投の資金は、地方公共団体には融資されない。
- f. 財投の資金は、奨学金に融資されている。
- g. 財投による国債の引受けは、法律で禁止されている。
- h. 財投による融資は、短期間の融資が中心である。

問6 下線部 E に関して、この考え方とは異なる方向を示す選択肢を下記の中から 1 つ選び、記号で答えなさい。

- a. 新保守主義 b. 競争促進 c. レーガノミックス d. サプライサイド経済学
- e. マネタリズム f. リーベルマン方式 g. サッチャー政権

問7 下線部 F に関して、現在の日本の社会保障制度について、下記の記述の中で適切でないものを 2 つ選び、記号で答えなさい。

- a. 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、医療・公衆衛生から成り立っている。
- b. 国民皆保険、国民皆年金制度は、第二次世界大戦中に実現した。
- c. 社会保険料は、年金保険を例外として、被保険者、事業主、政府がそれぞれ一定の割合で負担している。
- d. 日本の公的年金制度は、積立方式の形態をとってきたが、現在は基本的に賦課方式である。
- e. 生活保護は、全額が公費によって行われている。
- f. 日本の社会保障制度は、憲法 25 条の生存権の保障を基本理念としている。

問8 下線部 G に関して、国債累増はどのような影響をもたらすか、100 字以内で記しなさい。

【12】2009 東京理科大学 2/3, B 方式(甲(文系型)) 経営

次の文章を読み、(1)から(11)に答えなさい。

第二次世界大戦以降、先進主要国において、ケインズ経済学が経済政策の重要な指針の一つとなっていた。ケインズ経済学では、市場における価格メカニズムが完全ではないことを前提としており、国民所得決定において経済の供給能力を重視する古典派とは異なり、①経済の需要要因を重視する。公共投資増大や金融緩和と

いった景気刺激策は、いずれも経済の需要を創出するための代表的な政策である。また、このような価格メカニズムの不完全性によって、ケインズ経済学では労働市場において非自発的な失業が発生すると考えており、上記のような需要管理政策によって、失業を減らし、②国民所得を安定的に成長させられると考える。このケインズ政策は、1930年代の大不況の際、アメリカにおける不況克服政策に取り入れられ、その後各国に取り入れられた。政策の有効性に関して疑問を投げかける経済学者も多いものの、ニューディール政策は、ケインズ政策の有効性を示す例として、しばしばあげられる。わが国においても、③高度経済成長を支えた要因の一つとして、公共投資があげられることもある。

1970年代後半以降、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権で見られたように、いくつかの先進主要国で、ケインズ型政策、特に財政支出増大による景気刺激政策を見直す動きが見られるようになった。これは、1970年代以降、財政支出政策の有効性低下、インフレーションの進行、政府による再分配政策の失敗などによって、ケインズ経済学の説明力が低下したことが原因であるといえる。一方、わが国においては、中曽根内閣において行財政改革が行われたものの、比較的最近まで大規模な財政支出増大による景気刺激政策が採られており、1990年代を通じて、バブル崩壊以降の景気回復のために、巨額の財政出動があったことは記憶に新しい。しかしながら、これらの政策によって期待された政策効果は得られたとは言えず、結果、巨額の④公債だけが残ることとなった。高齢化時代をむかえて、弾力的な⑤財政運営が望まれる今日、これら巨額の公債残高は政策上大きな足かせとなる。

近年、先進主要国の景気対策の中心は、⑥金融政策へとシフトしている。中央銀行は、各種金融政策によって、ハイパワードマネーを操作し、それにより⑦マネーサプライを調整する。一般に、金融を緩和し多くの貨幣を供給すれば、金利が低下し、投資や消費が刺激され、有効需要が増大し、国内景気が回復すると考えられる。ただし、過度の金融緩和による⑧インフレーションや⑨バブル経済の発生には細心の注意が必要である。さらに、金融の自由化や経済のグローバル化が進展した今日にあっては、中央銀行は、国内景気だけではなく、⑩為替レートや⑪国際収支の動向にも大きな配慮が求められる。

(1) 下線部①について、ケインズ経済学における総需要管理政策に関する説明として**正しくないもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 日本銀行による金融の緩和は、市場金利の低下を通じて国内投資など有効需要を増加させ、その結果、失業を減少させる。
- 2 政府支出の増加は、民間需要を誘発し、その何倍もの効果を国民所得に与える。
- 3 規制の緩和は、自由な競争を促し、市場価格を低下させ、その結果、最適な市場配分を実現する。
- 4 不況時には一般に税収が減少するが、公共投資は有効需要を増加させる効果があるので、政府は公債を発行してでも公共投資を行うべきである。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(2) 下線部②について、国民所得や国富に関する記述として**正しくないもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 国富とは、一国の経済力を資産の蓄えの面からとらえたものであり、国民が持つ対外純資産を除いた全ての資産の蓄積を表す。バブル崩壊後、資産デフレにより増加傾向にある。
- 2 国民所得(NI)は、GNPから固定資本減耗分を差し引いた国民純生産から、さらに間接税を除き、補助金を加えたものである。
- 3 わが国の支出国民所得をみると、2004年において、民間最終消費支出が6割弱、政府最終消費支出が2割弱を占める。

4 わが国の生産国民所得をみると、第3次産業が大きな割合を占める。第3次産業の生産国民所得に占める割合は、1970年から2004年にかけて、増加傾向にある。

5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(3) 下線部③について、高度経済成長の要因として**正しくないもの**を、下記の選択肢1から6の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から6の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢7を選びなさい。

1 民間企業の設備投資を支えた家計の高い貯蓄率

2 国民所得の増加による国民の購買力の高まり 3 輸入技術に誘発された活発な技術革新

4 農村などの余剰労働力の存在 5 金融自由化による外国資金の流入と規制緩和

6 比較的円安に設定された固定相場制

7 上記の選択肢1から6の中に、解答として適切なものはない。

(4) 下線部④について、わが国の公債に関する記述として**正しくないもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

1 財政法によると、国の歳出は、公債や借入金以外の歳入を財源としなければならない。すなわち原則として国債の発行は禁じられている。しかしながら近年の国債依存度は30%以上となっている。

2 公共事業にあてる、いわゆる建設国債は、国会の議決を経た金額の範囲内で、財政法上も例外的に認められている。2007年度の建設国債発行額は約5兆円である。

3 特例国債は、人件費や事務諸経費など一般財源を確保するために、財政法に特例を設けて発行される。1970年以降、特例国債が発行されなかった年は無く、2007年度における発行額は約50兆円となっている。

4 財政法上、公債の日本銀行引き受けは原則として禁止されている。これは安易な公債発行によるインフレを予防するためでもある。ただし、特別の事由がある場合、国会の議決を経た金額の範囲内で、例外的に認められる。

5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(5) 下線部⑤について、わが国の財政に関する記述として**正しいもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

1 2007年度末における国債残高は約550兆円、国と地方の債務を合わせると約770兆円になる。また、2007年度予算の一般会計歳出(当初)に占める国債費の割合は約25%にのぼる。

2 わが国の国税収入における直間比率は、1980年の7対3から、2000年の6対4程度となり、アメリカと同水準にまで緩和された。

3 わが国における租税負担率(国民所得に対する租税負担額をあらわす)は、2007年度において約25%であり、アメリカ、イギリス、フランスなどよりも高い。

4 わが国において、所得税の最高税率は2007年度から65%になり、ドイツやフランスと同水準となった。

5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部⑥について、金融政策に関する記述として**正しいもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

1 市中銀行は預金の一定割合を日本銀行に預金しなくてはならない。自己資本比率操作とは、この割

合を操作する政策をいう。一般に、自己資本比率を1%上昇させるとマネーサプライは1%以上増加する。

2 公開市場操作とは、日本銀行が、国債などの有価証券を市場で売買することによって通貨量を調整する政策をいう。日銀が買いオペレーションを行うと、有価証券価格が上昇し、金融市場の資金量が抑えられるため、景気の引き締め効果がある。

3 2001年、日本銀行は日銀当座預金残高を5兆円程度にする資金量誘導目標を決定した。その後、この誘導目標は30兆円規模にまで引き上げられる。いわゆる量的緩和政策である。このようなマネーの大量供給は国債の購入に向かい、国債の大量発行にもかかわらず金利の上昇を抑えている面がある。

4 日本銀行は、1999年、短期金融市場での取引金利を徐々に低下させることを決定した。その結果、金利(オーバーナイト物無担保コールレート)は実質的にゼロとなった。その後、一度も利上げすることなく現在に至っている。

5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑦について、マネーサプライの指標としては $M_2 + CD$ が一般的に用いられるが、これに**含まれないもの**を、下記の選択肢1から6の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から6の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢7を選びなさい。

- 1 現金通貨 2 当座預金 3 要求支払い型預金 4 短期国債
5 譲渡性預金 6 定期性預金

7 上記の選択肢1から6の中に、解答として適切なものはない。

(8) 下線部⑧について、インフレーションに関する記述として**正しいもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 マネーサプライの増加によりインフレーションが生じた場合、インフレによる貨幣価値の減少は、貨幣保有者への課税と考えることができる。このような考え方をインフレ課税という。
2 デマンド・プル・インフレは、景気過熱の際、需要の増加によって生じる。第一次石油危機をきっかけにおこった急激な物価上昇がこの代表例である。
3 インフレーションが生じると(名目契約での)債権の実質額が減少し、債務者から債権者への実質的な所得移転(債務者の負担が重くなる)が生じる。
4 消費者物価指数は日本銀行調査統計局が発表する物価指数であり、家計調査をもとに、小売段階での財やサービスの価格(約600品目)を単純平均して計算したものである。
5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(9) 下線部⑨について、わが国におけるバブル経済の記述として**正しくないもの**を、下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 1985年9月のプラザ合意により急激な円高が進展し、輸出主導の日本経済は円高不況に直面した。これを乗り切るため日本銀行は、当時としては戦後最低水準となる公定歩合2.5%という低金利政策を採用した。
2 超低金利政策の継続により、景気は回復したものの、マネーサプライの過度の増加による資産インフレを引き起こした。1986年初から1989年末にかけて、日経平均株価は約3倍となった。
3 急激な資産インフレに対し、1989年から1990年にかけて日本銀行は公定歩合を5回にわたり引き上げ6%とした。この政策変更もあって、1990年に株価が急落、1991年には地価の下落が始まる。

4 バブル崩壊により日本経済は深刻な後遺症を被った。銀行の融資の多くが回収できず、その後の金融不安につながった。また、急激な資産デフレは消費マインドを落ち込ませた。

5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(10) 下線部⑩について、変動為替相場制に関する記述として**正しいもの**を、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

1 1 ドル=150 円から 1 ドル=100 円への変化は円安ドル高であり、この場合、日本企業の輸出競争力が強まる。

2 自国通貨の為替レートの下落は、輸出拡大と輸入抑制作用があり、逆に上昇は、輸出抑制と輸入拡大の作用がある。

3 一般に、自国金利の引き上げは、国内への資本の流入とそれに伴う自国通貨為替レートの下落要因となる。

4 日本銀行は独自の判断で外国為替市場に介入する。日本銀行がドル買い介入を実施すると、国内の通貨供給量は減少する。

5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(11) 下線部⑪について、わが国の国際収支に関する記述として**正しいもの**を、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

1 経常収支は、貿易・サービス収支に所得収支および経常移転収支を加えたものである。わが国の 2005 年における経常収支は約 182,600 億円であった。

2 公共投資増加による内需刺激策によってわが国の景気が良くなると、海外からの輸入が増加するため、貿易収支の黒字額は一般に増加する。わが国の 2005 年における貿易収支は約 3,500 億円の赤字であった。

3 変動為替相場制のもとでは、為替レート変動による輸出入の調整が生じるため、国際収支不均衡は解消に向かう。わが国においても経常収支と資本収支の和は、例年ほぼゼロである。

4 日本から海外への対外投資が増えると、日本の資本収支の黒字幅が拡大する。わが国の 2005 年における資本収支は約 80,100 億円の黒字であった。

5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

【13】 2010 法政大学 2/9, A 方式・A 方式 (I 日程) 現代福祉 経済 社会

つぎの文章を読み、後の問に答えよ。

2008 年の日本経済は、大きな変動の波に見舞われた。この年の前半には、わが国にとって重要な輸入資源、とくに石油や穀物の価格が急上昇し、①消費者物価もかなりの上昇をみた。しかし、年後半には、米国のサブプライム・ローン問題などを契機として、欧米諸国をはじめとする世界経済が、②1929 年のいわゆる大恐慌以来ともいわれる大きな落ち込みを示したことに加え、③為替市場で急速な円高が進んだことなどから、企業の生産活動が大きく後退するとともに、雇用情勢も急速に厳しさを増し、その一方で消費者物価の上昇は鎮静化した。こうした状況に対応するため、日本銀行は④金融の緩和政策に踏み切った。

このように、2008 年の経済はきわめて大きな激動を示したが、過去にもわが国の経済はたびたび大きな変動を経験してきた。わが国が総じて高い⑤実質経済成長率を示した、1955 年から 1 年にかけてのいわゆる高度経済成長期においても、「神武景気」、「岩戸景気」、「オリンピック景気」、「2 景気」と呼ばれる好況の間には、比較的短期ではあるが、景気が後退を示した時期があった。その後、日本経済がいわゆる

安定成長期に入ってから、3年から 1991 年にかけての⁽⁶⁾バブル景気の時のように実質経済成長率がかなり高まる時期があったものの、総じて、経済成長率は低い水準で推移している。しかし、そうしたなかでも、海外経済の動向や経済政策の影響などを受けて、景気は上昇と後退を繰り返している。

こうした景気変動を表わす経済指標には様々なものがある。最も基本的なのが、⁽⁷⁾国内総生産(GDP)の動きであり、前述の実質経済成長率も、通常はこの GDP を基に計算されている。GDP にはその定義上、中古品や土地の売買、4などが含まれていないことから、本当の経済活動の水準や国民の豊かさを表わしていないとして、国民純福祉やグリーン GDP といった代替的な指標も提案されているが、いずれも一般的に使われているとはいえない。また、経済指標のなかには、5のように景気全般を先取りして変動する傾向を示す先行指標がある一方、法人税収入のように景気全般の変動よりも遅れがちで動く指標もある。景気の変動を見極め、適切な政策対応を図っていくためには、こうした経済指標の持つ意味を適切に理解し、分析することが必要である。

問 1 空欄1から5に当てはまる最も適切な語句をつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|----------|---|
| <u>1</u> | a 1960 b 1968 c 1973 d 1980 |
| <u>2</u> | a IT b 朝鮮戦争特需 c いざなみ d いざなぎ |
| <u>3</u> | a 1976 b 1980 c 1986 d 1988 |
| <u>4</u> | a 帰属家賃 b 専業主婦などの家事労働 c 国内にある外国企業子会社の活動
d 農家の自家消費 |
| <u>5</u> | a 有効求人倍率 b 鉱工業生産指数 c 常用雇用指数 d 東証株価指数 |

問 2 下線部(1)の消費者物価指数に関する説明のうち、最も適切なものをつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 消費者物価指数とは、わが国の企業が作っている消費財の物価を測る指数である。
- b 消費者物価指数とは、消費者の生計費を測るために、小売段階での財・サービスの価格をもとに作成された指数である。
- c 季節的に大きく変動する生鮮食品の価格は、消費者物価指数には反映されていない。
- d 消費者物価指数は、物価の安定に責任を持つ日本銀行が作成・発表している。

問 3 下線部(2)の大恐慌に関する説明のうち、最も適切なものをつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 米国では、大恐慌に対処するため、テネシー川流域開発などを主な内容とする「グリーン・ニューディール政策」がとられた。
- b 経済学者ケインズは、不況の原因が有効供給の不足にあると考え、財政支出の拡大による生産能力の増強を提案した。
- c わが国では、大恐慌に対処するために、積極財政派であった高橋是清蔵相が金解禁を断行した。
- d 大恐慌の大きな引き金となったのが、「暗黒の木曜日」と呼ばれる 1929 年 10 月 24 日の株価大暴落であった。

問 4 下線部(3)の円高に関する説明のうち、不適切なものをつぎの a～d のなかから 2つ選び、それらの記号を解答欄にマークせよ。

- a 円預金等に付される金利が上昇することを、円高という。
- b 1 ドル=100 円から 1 ドル=90 円に変化した時に、円高になったという。
- c 1 ユーロ=90 円から 1 ユーロ=100 円に変化した時に、円高になったという。
- d 円高になると、外国からの輸入品の価格が安くなる。

問 5 下線部(4)に関し、金融緩和政策として不適切なものをつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 無担保コールレートの誘導目標引き下げ
- b 公定歩合の引き上げ
- c 国債の買いオペレーション増加
- d 日銀当座残高の誘導目標引き上げ

問 6 下線部(5)の実質経済成長率について、最も適切なものをつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 高度成長期の平均的な実質経済成長率は、15%前後にも達した。
- b 実質経済成長率とは、名目経済成長率から、財政政策など景気対策による成長の押し上げ効果を調整したものである。
- c わが国の実質経済成長率がマイナスになったのは、第二次世界大戦後の混乱期を除くと、2008 年が初めてである。
- d 実質経済成長率とは、名目経済成長率から、物価変動の影響を調整したものである。

問 7 下線部(6)のバブル景気についての説明のうち、不適切なものをつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a バブル景気の一因は、日本銀行がゼロ金利政策をとったことにあると考えられる。
- b バブル経済の時期には、景気が行き過ぎたにも関わらず、円高の影響もあって消費者物価上昇率は5%を上回ることはなかった。
- c バブル景気の時期には、地価や株価が大きく上昇した。
- d バブル景気の発端は、アメリカの双子の赤字の克服を目的としたプラザ合意にあるといわれている。

問 8 下線部(7)の国内総生産についての説明のうち、不適切なものをつぎの a～d のなかから 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 国内総生産は、一定期間内に国内で生み出された付加価値の合計として定義される。
- b ものづくり大国といわれるわが国では、国内総生産の半分以上が第 2 次産業(製造業)で生み出されている。
- c かつて主に使われていた国民総生産(GNP)には、国民が海外で生み出した付加価値も含まれている。
- d 国内総生産は、民間消費+民間投資+政府支出+輸出－輸入に等しい。

【14】2009 法政大学 2/7, A方式(I日程) 経営 文

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

一国の経済活動をはかる経済指標には様々なものがある。そのなかで、①国民所得は最も重要な経済指標の1つである。国民所得では、三面等価の原則と呼ばれる関係が成立しており、一国の経済活動を包括的にとらえることが可能になっている。すなわち、②一国の生産活動によって得られた付加価値総額が、生産に関わった経済主体に対する報酬としてどのように分配され、それがどのように支出されるかをみていくと、それらが全て等しい関係になっている。

わが国の国民所得関連のデータからは、日本経済の様々な特徴がみえてくる。たとえば、日本の③GDP と GNP を比較すると、近年は GNP が GDP を上回っていることがわかる。また、④各国の国民所得関連のデータにもとづいて、ある国の経済規模や経済活動を、他の国のそれらと比較できる。

こうした、国民経済計算の仕組みの礎を築いた経済学者のうち、S・クズネッツが果たした貢献は大きかった。更にクズネッツは、経済成長や⑤景気変動(景気循環)などの研究分野で数々の業績を残し、1971 年にはノ

ーベル経済学賞を受賞した。

問1 下線部(1)に関連して、次の記述のうち、正しいものを次のア～オの中から1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

- ア GDPとは、一定期間(たとえば1年)の生産活動の結果、国内で貯蓄された価値の合計額である。
- イ 国内で活動する経済主体による財・サービスの売上高を全て合計すると、生産国民所得になる。
- ウ 前年と本年の名目GDPならびに前年の実質GDPが全て同額で、GDPデフレーターが前年から本年にかけて上昇している時、本年の実質GDPは本年の名目GDPを下回る。
- エ 近年の環境問題に対する意識の高まりを反映し、生産面からみたGDPを計算する際、生産額から企業の二酸化炭素の排出量を金銭換算した分を差し引いて算出されている。
- オ 国民総所得(GNI)より固定資本減耗分を差し引くと、国民所得(NI)に等しい。

問2 下線部(2)に関して、以下のa～eは、それぞれ日本の生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得のどれに該当するか。生産国民所得であればア、分配国民所得であればイ、支出国民所得であればウ、を解答欄にマークせよ。

- a 日本の民間の自動車会社が、国内の自社工場内へ新規に生産ラインを設置する。
- b 日本の民間鉄鋼会社が、国内で利潤を得る。
- c 日本の民間の保険会社が、国内の支店に勤める日本人社員にボーナスを支給する。
- d 日本政府が、国内の小学生に無料配布する国語教科書を購入する。
- e 日本の民間デパートが、和服を国内で販売する。

問3 下線部(3)に関して、GDPとGNPの関係を説明した以下の文中の空欄aとbに当てはまる記述を、次のア～キから1つずつ選び、解答欄の記号をマークせよ。

$GDP = GNP - \text{a}$ である。これは主に日本の場合、bことによる。

- ア (外国からの要素所得の受取+外国に対する要素所得の支払)
- イ (外国への要素所得の支払-外国からの要素所得の受取)
- ウ (外国からの要素所得の受取-外国に対する要素所得の支払)
- エ 日本の財・サービスの輸出額が、日本の財・サービスの輸入額を上回る
- オ 日本の財・サービスの輸出額が、日本の財・サービスの輸入額を下回る
- カ 日本の経済主体が

表 2005年の一人あたりGDP、人口、貿易依存度

	1人あたりGDP	人口	輸出依存度	輸入依存度
外国に保有する資産から得る利子・配当などが、外国の経済主体が日本国内に保有する資産から得る利子・配当などを上回っている	S 国 40	300	10%	15%
	T 国 35	100	40%	35%
	U 国 35	125	15%	15%
	V 国 65	5	45%	30%
	W 国 2	1,300	40%	30%
キ 日本の経済主体が外国に保有する資産から得る利子・配当などが、外国の経済主体が日本国内に保有する資産から得る利子・配当などを下回っている	OECD 諸国 36	939	—	—
	世界 7	6,462	—	—

注：「1人あたりGDP」の単位は1,000ドル。「人口」の単位は100万人。
「輸出依存度」は、輸出のGDPに対する比率。「輸入依存度」は、輸入のGDPに対する比率。

出所：World Bank, WDI and GDF Online

問4 上の表は、下線部(4)に関連した表である。この表に基づき、下記のa～eの文章のうち、正しいものにはア、誤っているものにはイ、正しいとも間違っているともいえないものにはウ、を解答欄にマークせよ。

- a GDPで各国の経済規模をみた場合、U国は、 $S \cdot T \cdot U \cdot V \cdot W$ の5か国のなかでV国について2番目に経済規模が大きい。
- b OECD諸国の1人当たりGDPは、W国の1人当たりGDPの15倍以上である。
- c 民間国内需要を、民間最終消費支出と国内総資本形成の和だとしよう。2005年において、 $S \cdot T \cdot U \cdot V \cdot W$ の5か国の全てにおいて、民間国内需要のGDPに対する割合は80%を超えている。
- d $S \cdot T \cdot U \cdot V \cdot W$ の5か国のうち、輸入額が最も多いのはS国、第二位はT国、第三位はW国である。
- e OECD諸国のGDPは、世界のGDPの7割以上を占めており、先進国と途上国の間には経済格差があることが示唆される。

問5 下線部(5)に関連して、景気変動に関する誤った記述を次のア～エの中から全て選び、解答欄の記号をマークせよ。

- ア 一般に、好況期には失業率は低下し、設備投資が増加する一方、不況期には、金利は低下し、企業の生産は減少する傾向がみられる。
- イ M. フリードマンは、GDPに占める政府支出の割合を一定にすることが景気の安定化につながると主張した。
- ウ 日本銀行は、2006年夏のゼロ金利政策解除以降、インフレーション・ターゲティング政策を採用し、通貨価値の安定や景気変動の調整につとめている。
- エ 近年、経済システムが高度に発展するにつれ、景気変動はほとんど起こらなくなっている。そのため、財政の景気安定化機能は無意味化してきた。このことを背景に、主要先進国ではこぞって「小さな政府」をつくる方向にある。

【15】2010 北海学園大学 2/9, 一般 経営1部 経営2部 経済1部 経済2部

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本の総人口は2004年の1億2779万人をピークに減少局面に入った。人口減少の背景にあるのは長期にわたる出生率の低下である。(1)1人の女性が一生の間に出生する平均的な子どもの数(比率)は、2005年には1.26まで落ちこんだ。出生率の低下は当初、平均寿命の伸びと相まって高齢化を招いたが、今やその次の段階である(2)高齢社会、さらには人口減少社会へと突入しようとしている。国の研究機関の推計では、2042～2055年の間に日本の総人口は1億人を割り込む見通しである。

人口減少は日本の経済・社会に様々な形で影響を及ぼすと考えられる。サービス業を典型とする内需型産業では市場の縮小が進行し、多くの企業が市場からの退出を迫られるだろう。他方で、(3)生産年齢人口の減少による労働力不足も深刻となり、女性や高齢者の一層の就業参加が要請されるのはもちろん、(4)外国から労働者を大量に受け入れる状況が現実となる可能性もある。

国と地方の長期債務残高は今や800兆円に近づいており、公債を保有する投資家や富裕層に支払うための(5)納税者の負担は一段と重くなることが予想される。さらに深刻なのは(6)年金保険料の負担である。政府の試算では、若い世代ほど年金給付に対する負担割合が大きくなっていく。公的年金制度を運営していた1庁の不正に対する不信任や、若年層の雇用流動化・貧困化がこれに加わり、年金保険料の納付率はかつてなく落ち込んでいる。公的年金制度の持続可能性は危機に瀕していると言ってよい。

日本ではかつて人口過密が問題とされ、人口減少はゆとりある社会の実現に寄与するといった楽観的な見方も強かった。しかし全体のパイが縮小する中で、人々の経済的・精神的ゆとりはますます失われつつあるように見える。東京への一極集中は止まらず、地方では商業施設や公共施設の縮小が進み、生活を成り立たせるの

が年々困難になっている。子どもの数が減っても欧米並みの少人数教育はなかなか実現せず、逆に財政的余裕がないことを理由に、猛烈な勢いで学校統廃合が進められているのが実情である。

今こそその場しのぎの対策ではなく、長期的な国家戦略に基づく総合的で抜本的な取り組みが求められる。

問 1 文中の空欄 **1** にあてはまる適切な語句を、漢字 4 文字で答えよ。

問 2 下線部(1)に関連して、以下の設問に答えよ。

(a) この比率の名称を漢字 7 文字で答えよ。

(b) 先進国では、この比率が **A** を下回ると、人口は減少に向かうと言われている。**A** に当てはまる数値を、以下の選択肢ア～オの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 1.97 イ. 2.07 ウ. 2.17 エ. 2.27 オ. 2.37

(c) 2004 年時点において、この比率の値が日本よりも低い国を、以下の選択肢ア～オの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. イギリス イ. アメリカ ウ. インド エ. 韓国 オ. スウェーデン

問 3 下線部(2)に関連して、一般に「高齢社会」とは、総人口に対する老年人口の割合が何%を超えた社会のことを指すか。数字で答えよ。

問 4 下線部(3)に関連して、生産年齢人口の定義にあてはまるものを、以下の選択肢ア～カの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 15～59 歳 イ. 18～59 歳 ウ. 20～59 歳 エ. 15～64 歳
オ. 18～64 歳 カ. 20～64 歳

問 5 下線部(4)に関連して、2008 年に日本で看護師・介護福祉士として働く候補者を受け入れた国の国名を、以下の選択肢ア～オの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 韓国 イ. 中国 ウ. インド エ. インドネシア オ. ブラジル

問 6 下線部(5)に関連して、現在、消費税の税率引き上げが取り沙汰されているが、消費税に関する説明として正しいものを、以下の選択肢ア～オの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 日本の消費税は、1986 年に中曽根内閣により導入された。
イ. 消費税は、租税を負担する者と納税する者が一致する直接税に分類される。
ウ. 消費税は、所得の低い者ほど実質的な負担が重くなっていくという意味で累進性を持つ。
エ. 2001 年の小泉内閣による消費税率の引き上げは、景気の悪化を招く結果となった。
オ. 消費税率 5%のうち、1%分は地方消費税として都道府県の収入となる。

問 7 下線部(6)に関連して、公的年金制度に関する説明として明らかに間違っているものを、以下の選択肢ア～オの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 国民年金は、日本国内に住む 20 歳以上 60 歳未満の者が加入する国民共通の基礎年金である。
イ. 厚生年金には民間企業に勤務する者が加入し、保険料は労使が折半して負担する。
ウ. 共済年金には公務員や学校教職員などが加入し、基礎年金に上乗せして支給される。
エ. 被用者保険加入者に扶養される配偶者は、国民年金の第 2 号被保険者となり、保険料は負担する必要がない。
オ. 国民年金基金は、被用者保険に加入しない自営業者らを対象とした、上乗せ年金である。

問 8 下線部(7)に関連して、多数の地方自治体の財政的余裕を失わせることにつながった、2004 年度から 2006 年度に実施された改革の名称を、漢字 6 文字で答えよ。

【16】2011 明治大学 2/5, 全学部統一

次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 11～20)に答えなさい。

国の豊かさをどのように測るのか。この問いに対する一つの回答が国民所得統計である。国民経済を広く把握することを目的とした国民所得統計の対象は多岐にわたるが、なかでも歴史的によく取り上げられてきた指標として国民総生産(GNP)を挙げることができる。しかし、1990年代に入ると、(1)国民総生産は徐々に国内総生産(GDP)に取って代わられるようになり、現在では国民総生産はほとんど使われなくなった。

現在用いられている国民所得統計において、概念的に国民総生産と同じものは国民総所得(GNI)と呼ばれている。国民総所得から と間接税を差し引き、補助金を加えると国民所得(NI)が得られる。国民所得は、生産・分配・支出の3つの異なる側面からとらえることができ、いずれから見ても等しくなる。生産国民所得は、第一次産業から(2)第三次産業までの全産業で生産された付加価値の合計として計測できる。分配国民所得は、労働力・資本・土地などの各生産要素に対して支払われた所得の合計となる。支出国民所得は、生産された財・サービスに対する支出の合計である。

国内総生産を中心とした国民所得統計の指標は、国民経済の動向を知るために有益であるが、不十分な点もある。そのなかでも、環境破壊など市場取引の対象とならない価値(損失)を測定できないことは重大な欠陥と言える。環境変化の影響を考慮したグリーンGDPや国民生活の水準を示すことを目的とした(3)国民純福祉(NNW)などが提唱されているが、数量化に困難をとまなうことから十分に活用されているとは言えない。それでも、さまざまな問題点にもかかわらず、国民所得統計の重要性には疑いの余地がない。

多くの場合、国民経済の動向は国内総生産の(4)成長率で測られる。時間の流れに沿って、この成長率の動きを見ていくと、(5)周期的な循環変動を見出すことができる。このような循環変動は景気循環と呼ばれ好況・後退(恐慌)・不況・回復の四局面に分けられる。これらの局面のうち問題になるのは、とくに後退(恐慌)・不況である。歴史的には、1929年のニューヨーク・ウォール街の株価暴落に始まり、1930年代に世界中に波及した大恐慌(世界恐慌)は深刻であった。最悪の時期には、アメリカの失業率はおよそ %近くにまで達し、街には失業者が溢れたという。

不況期に、公共投資などの(6)財政政策を実施すべきであると主張したのが経済学者(7)ケインズである。第二次世界大戦後には、世界各国でケインズ政策が採用された。しかし、石油危機を契機としたスタグフレーションの時期を経て、マネタリズムを中心にケインズ政策への批判が噴出した。このような政策転換は(8)小さな政府を指向するものであり、経済活動を可能な限り市場に委ねようという考え方に基づいている。

設問1 下線部(1)に関して、国民総生産(GNP)と国内総生産(GDP)のちがいを説明したものとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号11)にマークしなさい。

- A GDPから輸入を差し引いたものがGNPである。
- B GDPに海外からの純所得を加えたものがGNPである。
- C GDPに海外からの経常移転を加えたものがGNPである。
- D GDPから中間生産物を差し引いたものがGNPである。

設問2 文中の に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号12)にマークしなさい。

- A 中間生産物 B 財産所得 C 固定資本減耗 D 物価

設問3 下線部(2)に関連して、経済の発展にともない第三次産業の比重が高くなっていくことを説明した経験則を の法則と呼んでいる。 にもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号13)にマークしなさい。

- A レッセ・フェール B ペティ・クラーク C マルクス・エンゲルス D グレシャム

設問4 下線部(3)に関して、国民純福祉(NNW)を計算する際に上乗せされるべき項目として、もっとも適切でないものを一つ選び、(解答番号14)にマークしなさい。

- A 午後のティータイム B 娘夫婦による在宅介護
- C 夫の家事・育児への参加 D 好きな歌手の歌による癒し効果

設問 5 下線部(4)に関して、2011 年の国内総生産を Y_1 、2010 年の国内総生産を Y_0 としたとき、2011 年の成長率(増加率)の計算として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 15)にマークしなさい。

- A $Y_1/Y_0 \times 100[\%]$ B $(Y_1 - Y_0)/Y_0 \times 100[\%]$
C $(Y_1 + Y_0)/Y_0 \times 100[\%]$ D $(Y_1 - Y_0)/Y_1 \times 100[\%]$

設問 6 下線部(5)に関して、クズネッツ循環が生じる原因として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 16)にマークしなさい。

- A 設備投資 B 技術革新 C 建設投資 D 在庫投資

設問 7 文中の「イ」に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 17)にマークしなさい。

- A 5 B 15 C 25 D 35

設問 8 下線部(6)に関連して、財政制度に組み込まれた景気安定化機能である自動安定化装置(ビルトイン・スタビライザー)として、もっとも適切でないものを一つ選び、(解答番号 18)にマークしなさい。

- A 財政投融资 B 累進課税制度 C 失業保険 D 法人税制

設問 9 下線部(7)のケインズの直接の師であり、経済学者に必要なのは「冷静な頭脳と暖かい心」とであると述べた経済学者として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 19)にマークしなさい。

- A ガルブレイス B シュンペーター C フリードマン D マーシャル

設問 10 下線部(8)に関連し、小さな政府と対比して大きな政府のもつ傾向として、もっとも適切でないものを一つ選び、(解答番号 20)にマークしなさい。

- A 委任立法が増加する。 B 財政支出が増加する。
C 経済格差が拡大する。 D 国民負担率が上昇する。

【17】2010 立命館大学 2/1, 文系 A 方式

次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

一国の経済力、経済の発展は国民生活に大きな影響を及ぼすものである。国の経済力、経済規模を示すには何らかの指標が必要となるが、それにはストックの指標としての国富のほか、次のようないくつかのフローの指標がある。国民総生産は、一定期間に一つの国の国民によって生産された付加価値の合計のことであるが、経済活動がグローバル化する中で、国民よりも領土に着目した指標である①国内総生産が用いられるようになっていく。また、国民総生産から固定資本減耗と間接税を控除し、政府の補助金を加えたものが国民所得であり、一国の経済成長の把握において重要な概念をなす。それは「A」、分配、「B」という3つの面から捉えられる。それらのうち、「A」国民所得は、第1次産業、第2次産業および第3次産業の各産業部門において新たに創出された付加価値つまり産業別国民所得の合計のことである。これに対して、「B」国民所得は、民間・政府の消費と投資および経常海外余剰の合計である。これら②国民所得は、把握する局面が異なっている。でもその大きさは等しい。

経済の発展にとって重要な意味をもつものの一つは需要である。これに関して、生産や雇用の水準は有効需要の大きさによって決まるとする③有効需要の原理が唱えられた。有効需要の大きさは、民間・政府の消費と投資の合計に「C」を加え、「D」を控除したものに相当する。この有効需要が変化すると所得水準も変化することになり、経済活動が活発になったり低迷したりするが、それが景気循環(景気変動)である。こうした景気循環は雇用にも大きな影響を及ぼし、国民生活に深いかかわりをもつといえる。

そのような景気の動きには周期的な繰り返しがみられ、それは、「E」期→後退期→「F」期→「G」期という4つの局面に分かれる。こうした景気循環については、その周期の長さに着目していくつかの大きな循環の存在が唱えられてきた。それには、40ヶ月前後、7～10年、15～25年、50～60年の周期などがあるとされ、それぞれ④キチン循環、ジュグラー循環、⑤クズネッツ循環、⑥コンドラチェフ循環と呼ばれている。こ

これらの循環をもたらす要因についても明らかにされている。

- [1] A ～ G にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、これを英語で表記した場合の略称を**アルファベット**で答えよ。
- [3] 下線部②に関して、このことはの原則と呼ばれる。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [4] 下線部③に関して、以下の問いに答えよ。
- (a) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』という書物の著者は誰か。
- (b) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』が最初に出版されたのは 1936 年である。同じく 20 世紀に初版が出版された著作を以下の中から一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) レーニン著『帝国主義論』 (い) マルクス著『資本論』
- (う) J. S. ミル著『経済学原理』 (え) ケネー著『経済表』
- [5] 下線部④に関して、キチン循環をもたらす主たる要因となるのは何の変動か、答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、クズネツツ循環をもたらす主たる要因となるのは何の変動か、答えよ。
- [7] 下線部⑥に関して、コンドラチェフ循環をもたらす要因としてもっとも有力視されるのは何か、答えよ。

【18】 2011 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

一国の経済的大きさを示す代表的指標は国内総生産(GDP)である。⁽¹⁾GDP は、一定期間に国内の生産活動によって生み出された付加価値の合計である。統計上、「一定期間」としては、 A または 1 年が選ばれる。「付加価値」とは生産額から中間投入費を差し引いたものである。生産額の合計をもって一国経済の大きさとしないのは B を避けるためであり、そのように工夫して集計された付加価値は、国内で生産され国内外で消費や投資のために購入される生産物の価値に等しい。付加価値は賃金や利子・配当などの所得の形で生産活動に貢献した経済主体に分配される。ただし、付加価値の合計である GDP は、⁽²⁾国民全体の所得を正確に表しているわけではない。なぜなら、所得を受け取る経済主体が当該国民ではない場合や、当該国民が外国から所得を受け取る場合があるからである。

一般には、国民の幸福は消費から得られると考えられる。事実として、長期的には消費の対 GDP 比率はかなり安定している。したがって、国民の幸福のためには GDP が持続的に増加すればよいことになる。ただし、この場合の GDP は名目 GDP ではなく、⁽³⁾物価の変化を調整した実質 GDPでなくてはならない。なぜなら、消費の対象は ①ではなく、 ②だからである。

実際の実質 GDP はどのように決まるのであろうか。この問いに対しては、供給と需要の双方から考えるのが便利である。まず供給側からみれば、一国の生産能力が高くなれば実質 GDP を生み出す能力も高くなる。一国の生産能力は労働力人口、生産設備、生産技術に依存する。これらがすべて利用されたときに実現する実質 GDP の増加率を C 成長率という。しかし、それが実現するかどうかは需要側の事情に大きく依存する。すなわち短期的には需要が供給を決定するのである。イギリスの経済学者 D の理論ではこの需要を特に有効需要というが、それは⁽⁴⁾消費需要、投資需要、政府支出などからなる。この有効需要が増減することにより、⁽⁵⁾平均して 4 年程度の周期をもつ景気循環が生じる。

問 1 空欄 A ～ D に入る適切な語句または人名を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問 2 下線部(1)に関して、X 社、Y 社、Z 社からなる単純な一国経済を考えよう。ある年の生産活動は次の通りであった。X 社は 200 億円分の鉄鉱石を掘り出した。このとき X 社は X 社の労働者に賃金 80 億円を支払った。Y 社は、X 社の鉄鉱石をすべて買って 500 億円分の鋼板を製造し、Y 社の労働者に賃金 150 億円

を支払った。Z社はY社の鋼板をすべて買って900億円分の自動車を生産し、Z社の労働者に賃金250億円を支払った。この年3社が各々生み出した付加価値を正しく表しているものを以下の組み合わせのうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。ただし数字の単位は億円である。

	X社の付加価値	Y社の付加価値	Z社の付加価値
1	200	300	400
2	200	500	900
3	0	0	900
4	80	150	250
5	120	350	650

問3 下線部(2)に関して、国民全体の所得を表す指標は、国民総所得(GNI)または国民所得(NI)である。GDP, GNI, NIの3つの間の関係を正しく表しているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 $GDP = GNI + \text{海外からの純所得} = NI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$
- 2 $GNI = GDP + \text{海外からの純所得} = NI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$
- 3 $GNI = GDP + \text{海外からの純所得} + \text{純間接税} = NI + \text{固定資本減耗}$
- 4 $NI = GDP + \text{海外からの純所得} = GNI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$

問4 下線部(3)に関して、実質GDP増加率、名目GDP増加率、物価上昇率の間の正しい関係を表しているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 実質GDP増加率 = 名目GDP増加率 / 物価上昇率
- 2 名目GDP増加率 = 実質GDP増加率 / 物価上昇率
- 3 実質GDP増加率 = 名目GDP増加率 + 物価上昇率
- 4 名目GDP増加率 = 実質GDP増加率 + 物価上昇率

問5 空欄①と②に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ① 国内で生産された消費財 ② 国内外で生産された消費財
- 2 ① 分配GDP ② 可処分所得
- 3 ① 貨幣ではかった生産物 ② 生産物そのもの
- 4 ① スtock量 ② フロー量

問6 下線部(4)に関して、消費需要が290兆円、投資需要が100兆円、政府支出が110兆円、輸出が100兆円、輸入が90兆円のときの有効需要を計算して、その結果のみを記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問7 下線部(5)の景気循環について述べた次の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 この景気循環は、よく知られた4つの景気の波のうちのキチンの波に相当する。
- 2 日本では、この景気循環の分析に景気動向指数が用いられている。
- 3 この景気循環の1周期は、後退、不況、回復、好況の4つの局面からなっている。
- 4 4年以上続いた「いざなぎ景気」は、日本のこの景気循環の拡張期間としては戦後最長である。
- 5 この景気循環の振幅を小さくするために、政府の財政政策と中央銀行の金融政策を組み合わせたボリシー・ミックスが実施されることがある。

【19】 2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

世界貿易機関協定に関する以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

「世界貿易機関(WTO)協定」すなわち「世界貿易機関を設立する **A** 協定」の前文は、次のとおりである。

『この協定の締約国は、

①貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、②完全雇用並びに高水準の③実質所得及び④有効需要並びにこれらの着実な増加を確保し並びに物品及び⑤サービスの生産及び貿易を拡大する方向に向けられるべきであることを認め、他方において、経済開発の水準が異なるそれぞれの締約国のニーズ及び関心に沿って⑥環境を保護し及び保全し並びにそのための手段を拡充することに努めつつ、⑦持続可能な開発の目的に従って世界の資源を最も適当な形で利用することを考慮し、

更に、成長する国際貿易において⑧開発途上国特に後発開発途上国がその経済開発のニーズに応じた貿易量を確保することを保証するため、積極的に努力する必要があることを認め、⑨関税その他の貿易障害を実質的に軽減し及び⑩国際貿易関係における差別待遇を廃止するための相互的かつ互恵的な取極を締結することにより、前記の目的の達成に寄与することを希望し、

よって、**B**、過去の貿易自由化の努力の結果及び**C**・ラウンドの多角的貿易交渉のすべての結果に立脚する統合された一層永続性のある⑪多角的貿易体制を発展させることを決意し、

この多角的貿易体制の基礎を成す基本原則を維持し及び同体制の基本目的を達成することを決意して、次のとおり協定する。』

この前文が示すように、WTO 協定は**B**の理念を継承し、新たな要素を取り入れながら世界レベルの自由貿易の推進をめざしたものといえる。

問 1 文中の空欄**A**、**B**、**C**に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

なお、**B**には日本語正式名称を記入すること。

問 2 文中の下線部①について、2 国(α 国と β 国)、2 財(X 財と Y 財)、1 生産要素(労働)モデルに基づき、比較優位の決定を考える。ここでは以下の仮定を置く。労働は両国で等質であり、それぞれの国内のみを移動する。また、各国において完全競争が成立し、価格と生産費は等しい関係にある。

	α 国	β 国
X 財 1 単位の生産に投入される労働量	100人	400人
Y 財 1 単位の生産に投入される労働量	200人	100人

この表に基づき、次の文章の空欄**D**、**E**、**F**、**G**に入る最も適切な数字またはアルファベットを記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

α 国における X 財の相対価格は**D**、 β 国における X 財の相対価格は**E**であり、 α 国は**F**財に、 β 国は**G**財にそれぞれ比較優位を有する。

問 3 問 2 の経済モデルに基づき、国際分業が経済効率を高めることを明らかにする。生産特化前の状況は下表のとおりである。

	α 国	β 国	両国合計
X 財の生産	100人で 1 単位生産	400人で 1 単位生産	2 単位
Y 財の生産	200人で 1 単位生産	100人で 1 単位生産	2 単位

各国が比較優位を有する財に完全特化するとき、次の文章の空欄**H**と**I**に入る最も適切な数字を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

完全特化によって、両国全体の X 財の生産量は**H**単位に増加し、Y 財の生産量は**I**単位に増加する。

問 4 文中の下線部②に関して、経済の安定化に対する財政・金融の機能として最も適切なものを選択肢(ア)

～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) デフレ・ギャップが生じている場合、その解消には政府支出の増加や減税が有効とされ、信用創造を通じて連鎖的な生産の拡大が生じる。
- (イ) 金融緩和の手段には、公定歩合の引き下げ、売りオペ、準備率の引き下げがある。
- (ウ) 政府支出の拡大による「クラウドディング・アウト」とは、利子率の上昇を通じて民間支出の減少が生じることをいう。
- (エ) 金融緩和は、利子率の低下に伴う民間投資支出の増大と、円高に伴う輸出の減少を生じさせる。
- (オ) マネタリストは、景気調整に対する財政政策の有効性を主張し、政府支出を一定の比率で増加させるべきことを主張する。

問 5 文中の下線部③に関して、実質 GDP のとらえ方として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 名目 GDP から輸入を控除した値が実質 GDP に等しい。
- (イ) 名目 GDP はフローの指標であり、実質 GDP はストックの指標である。
- (ウ) 実質 GDP を GDP デフレーターで除した値が名目 GDP に等しい。
- (エ) 名目 GDP は数量ベース、実質 GDP は金額ベースの指標である。
- (オ) 物価の下落が続くとき、実質 GDP 成長率が名目 GDP 成長率を上回る。

問 6 文中の下線部④について、有効需要に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ケインズは、経済成長の原動力としてイノベーションや創造的破壊が必要であることを主張した。
- (イ) ケインズは、市場の価格メカニズムを重視し、「見えざる手」の作用を通じて完全雇用が実現すると考えた。
- (ウ) ケインズは、供給サイドによって生産水準が決まり、失業の解消には積極財政の発動が必要であると主張した。
- (エ) 有効需要の原理は、短期分析に焦点を当て、物価や賃金の下方硬直性を前提とする。
- (オ) 有効需要の原理は、夜警国家や「大きな政府」の理論的な支柱をなしている。

問 7 文中の下線部⑤について、サービス貿易に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本のサービス収支は恒常的に赤字であるが、輸送や旅行の部門は黒字が続いている。
- (イ) サービス収支には海外への投資から得られた収益が計上される。
- (ウ) GATS はサービス貿易に関する協定であり、TRIPS は知的財産権に関する協定である。
- (エ) サービス収支は有形財の国際取引を記録したものである。
- (オ) 経済のサービス化により、日本のサービス収支中の「受取」は貿易収支中の「輸出」を上回る規模に達した。

問 8 文中の下線部⑥について、環境問題への対応策として最も有効な手段を選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 排出権取引 (イ) タックス・ヘイブン (ウ) BIS 規制 (エ) 量的緩和
- (オ) ダンピング

問 9 文中の下線部⑦について、1992 年の地球サミットにおいて採択された宣言の正式名称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 10 文中の下線部⑧について、開発途上国の輸出拡大を目的として先進国が適用している関税の名称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 11 文中の下線部⑨について、保護貿易に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本のコメ市場の開放にあたっては関税の無税化が実施され、その後、ミニマムアクセスの義務づけに切り替えられた。
- (イ) 輸出国が輸出拡大を目的として補助金を交付しているとき、被害を受けた輸入国は相殺関税を課すことができる。
- (ウ) EUは共通農業政策に基づき、農産物の輸入に対して補助金の交付を行っている。
- (エ) リカードは幼稚産業保護論を展開し、経済発展の実現には産業保護を目的とした保護貿易が正当化されると主張した。
- (オ) 現在、日本は対米貿易において自動車の輸出自主規制を実施している。

問 12 文中の下線部⑩について、輸入品に国内産品と同等の税や法を適用するという扱いを何というか。記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 13 文中の下線部⑪に関して、多角的貿易体制の構築に向けた動きとともに、地域経済統合の加速化も見られる。地域経済統合に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 自由貿易地域は、域内貿易の自由化と域外に対する貿易政策の統一化を図るものである。
- (イ) 日本が初めて経済連携協定(EPA)を締結した国はメキシコである。
- (ウ) 関税同盟は、域内貿易の自由化を図る一方、域外には各国が独自の貿易政策を発動する。
- (エ) 共同市場は、域内貿易の自由化と域外に対する貿易政策の統一化に加えて、生産要素移動の自由化を図るものである。
- (オ) 経済成長が著しいブラジル、ロシア、インド、中国はBRICsと呼ばれる自由貿易地域を形成している。

【20】2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

次の文章を読み、設問に答えなさい。

2000年代前半から世界的に緩和的な金融環境が続き、量的金融緩和政策を採る日本、さらには他の経常黒字国などからの資金流入が米国の住宅ブームを加速させた。住宅ローン債権は[1]され、[2]機関による[2]を取得して世界中の金融機関・機関投資家などに販売された。住宅価格が上昇することで住宅の所有者はさらなる借入が可能となり、米国の個人消費は一層拡大した。この住宅ブームによる米国向け輸出の拡大は世界の経済成長にも大きく寄与した。欧州においても低金利を背景にスペイン、英国などで住宅ブームが起こった。

米国の住宅価格は2006年にはピークをつけ、2007年にはサブプライム住宅ローン(信用力の低い借り手向けの住宅ローン)を中心に延滞率が上昇した。このため関連の[1]商品の[2]が引き下げられ、価格が急落、これらを保有する金融機関に巨額の損失が生じた。信用収縮を回避するため、欧米の[3]は公開市場操作などを通じ、市場に[4]を供給した。また保有金融資産の評価損により[5]が毀損した欧米の金融機関はSWF(国富ファンド)や日本の金融機関などからの資金で[5]を増強した。さらに資金繰りが悪化し、公的管理下に入る、あるいは破綻する金融機関も出た。

一方、原油価格は2004年頃から上昇傾向となった。その原因としては需要増加と地政学的リスクに加えて過剰[4]を背景とした年金資金などの流入が挙げられている。さらにサブプライム住宅ローン問題が顕在化した2007年夏以降は投機資金の流入も価格上昇を加速させたといわれる。同様の要因により素材・食料など他の原材料価格も高騰した。穀物については地球温暖化対策として[6]の生産量が増えたことも価格高騰の

一因とされた。国内向け供給と価格安定を優先して農産物の [7] を発動する国もあり、所得水準の低い途上国では食料不足と価格高騰を原因とする暴動もみられた。

わが国では輸入原材料の価格高騰により、日本銀行がデフレ脱却の目安とした [8] が 2007 年末に上昇に転じた。しかし、最終財への価格転嫁は不十分であり、物価指標の中でも [9] の伸びはマイナスのままであった。輸入品の物価が上昇する一方、輸出品の物価は上がらないため、交易条件は悪化して資源国への所得移転が生じた。

設問

- (1) 空欄 [1] ～ [9] にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 以下の諸国について 2000 年代前半の輸出依存度(GDP に占める輸出の割合)が低い順に並べ、解答欄に記号で記しなさい。
- a 日本 b 米国 c ドイツ d 中国 e シンガポール
- (3) わが国の GDP における以下の項目について、2000 年代前半において金額が大きい順に並べ、解答欄に記号で記しなさい。
- a 公的投資 b 純輸出 c 民間投資 d 消費

【21】2009 早稲田大学 2/20 政治経済

次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

家計部門は国民経済を構成する重要な経済主体である。たとえば、日本の『A 国民経済計算体系』の所得支出勘定によると、家計部門(個人企業を含む)の 2006 年度の「第 1 次所得バランス」は約 [1] 兆円であった。なお、B 家計部門の「第 1 次所得バランス」とは、(a) 「利子受取」、(b) 「配当受取」、(c) 「個人企業の利潤」、(d) 賃金・俸給などの「雇用者報酬」の 4 項目から利子や賃貸料の支払を差し引いたものである。この「第 1 次所得バランス」に、年金などの政府部門からの「社会保障給付」を加えて、所得税などの「C 所得・富等に課せられる経常税」と [2] を差し引いたものが「可処分所得」である。そして、「可処分所得」は「D 最終消費支出」と [3] にわかれる。このような [3] は「E 住宅投資」や各種の「F 金融資産」の増減などに配分される。

問 1 文中の [1] に最も適合する数値を下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 320 イ 520 ウ 620 エ 720 オ 820

問 2 文中の [2] と [3] に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問 3 下線部分 A に関連して、次の文の [4] に最も適合する用語を下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。また、[5] については該当する政府機関名を解答欄に記入せよ。

日本の現在の『国民経済計算体系』は国連が定めたいわゆる [4] の基準にそって、[5] で推計されている。

ア 63SNA イ 73SNA ウ 83SNA エ 93SNA オ 03SNA

問 4 以下の問いに対する答えを下線部分 B の(a)～(d)の中から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ① 2006 年度時点の金額が最も大きいのはどれか。
- ② 2002 年度から 2006 年度までの 4 年間の伸び率が最も大きいのはどれか。

問 5 下線部分 C に関連して、下記の項目の中には家計部門の「所得・富等に課せられる経常税」に含まれないものが 1 つある。該当する項目を 1 つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア (都)道府県民税 イ 市町村民税 ウ 自動車税 エ 消費税

問 6 下線部分 D に関連して、2006 年度における家計の名目最終消費支出は、同年度の名目 GDP のおおよそ何%を占めているか。下記の選択肢の中から最も近い数値を選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 35 イ 45 ウ 55 エ 65 オ 75

問7 下線部分 E に関連して、住宅投資のための資金として民間金融機関の住宅ローンが活用されるが、日本において、民間金融機関の住宅ローンを買って証券化する業務を行っている独立行政法人(2007年4月発足)がある。この法人の名称を解答欄に記入せよ。

問8 下線部分 F に関連して、次の問いに答えよ。

① 日本銀行の『資金循環統計』によると、日本の家計部門が保有する金融資産のストック総額は、2006年度末でおおよそ何兆円か。下記の選択肢の中から最も近い数値を選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 500 イ 1,000 ウ 1,500 エ 2,000 オ 2,500

② 家計はさまざまな金融資産を保有しているが、それら個々の金融資産が家計の全体の金融資産に占める2006年度末の構成比として最も近いものを下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 現金・預金(26)、株式・出資金(50)、保険・年金準備金(4)、投資信託受益証券(13)、その他(7)
イ 現金・預金(14)、株式・出資金(29)、保険・年金準備金(36)、投資信託受益証券(14)、その他(7)
ウ 現金・預金(50)、株式・出資金(13)、保険・年金準備金(26)、投資信託受益証券(4)、その他(7)
エ 現金・預金(70)、株式・出資金(10)、保険・年金準備金(2)、投資信託受益証券(11)、その他(7)

(注) たとえば、現金・預金(26)は現金・預金の構成比が26%であることを示す。

【22】2009 早稲田大学 2/21 商

以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

景気の先行きに影響を及ぼしうる主な要因は、(i)アメリカ経済の減速、(ii)原油・原材料価格の高騰、(iii)為替レートを含む金融資本市場の変動、である。これらはまた、2007年半ば以降の我が国の景気に大きく影響を及ぼし、2008年に入って景気回復が「足踏み状態」となった要因でもある。これらの要因に共通する背景が、①サブプライム住宅ローン問題である。原油・原材料の高騰も、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の混乱を受けた資金の流入による面が少なくない。日本経済はまさに「サブプライム住宅ローン・ショック」の影響を受けたといえることができる。

景気回復が「足踏み」に至ったルートを振り返ると、原油・原材料価格の高騰などが交易条件の悪化を通じて、企業収益の圧迫、ボーナスの減少、物価の上昇をもたらし、②設備投資や個人消費の伸びを抑えた。また株価の下落などはマインド面を通じて影響を及ぼした。アメリカの実体経済の減速は、アジア向けを含め、日本からの輸出にマイナスに働いた。日本経済の体質的な問題を認識することが必要である。今回の景気回復局面では、日本経済は③バブルの後遺症から脱し、世界経済の拡大に支えられて輸出企業を中心に収益力は高まった。だが、ひとたび世界経済の変動が生ずると、日本経済の脆弱性が明らかとなった。

④中国など新興国の膨大な労働力が世界市場に参入し、貿易の拡大をもたらす一方、これらの国々は需要を急速に拡大させた。これが、技術革新とあいまって先進国の労働分配率の押下げに働くとともに、資源価格の上昇をもたらした。日本は⑤かつての石油危機の後、エネルギー原単位を低下させてきたといわれる。しかし、円高に伴う円建輸出価格の低下とあいまって交易条件が大きく悪化した。

2030年頃までを展望すると、⑥高齢化・人口減少が経済成長にマイナスに働くとしても、労働力率の上昇や生産性の向上が十分あればこれを軽減することができる。高齢化・人口減少が財政に影響を及ぼす最も直接的で、重要なルートは社会保障である。高齢化によって負担を求める場合、それは究極的には国民の選択となる。高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加によって、歳出面から財政負担が大きくなることが懸念される一方で、個人所得課税については、個々人や社会全体の活力を引き出す視点が重要となる。また、法人課税は国際的にみて高い水準にある。消費課税については、特にタックススペースの広い「一般消費税」の役割が先進各国において高まっている。一方で、⑦消費課税には逆進性などの課題もあるが、高齢社会におけるあるべき所

得再分配政策を考える上では、軽減税率の仕組みだけでなく、他の税や社会保険料を含む負担全体を考慮する必要がある。

(『平成 20 年度経済財政白書』より作成)

問 1 下線部①は、証券化と呼ばれる金融取引を通じて、広範で深刻な問題に発展した。サブプライム住宅ローン問題の説明として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 世界的な低金利のもとで米国において、プライム・レートよりもさらに低い金利で融資された住宅ローンが焦げ付いた問題
- (イ) 世界的な低金利のもとで欧米先進国において、住宅価格バブルが発生しその後崩壊した結果、低金利の住宅ローンが焦げ付いた問題
- (ウ) 日本において、欠陥マンションなどに対する住宅ローンが焦げ付いた問題
- (エ) 米国において、低所得者対象のリスクの高い住宅ローンが焦げ付いた問題
- (オ) 主要新興国において、投機目的の住宅投資への銀行貸し付けが焦げ付いた問題

問 2 下線部②に関連した次の文章の **A** と **B** に入る適切な語句を、所定の解答欄に記入せよ。

設備投資や個人消費が経済成長の原動力になる成長パターンは、**A** 主導の成長と呼ばれる。設備投資や個人消費は GDP の主要支出項目である。日本の 2007 年の GDP は、同年において日本国内で生産された生産物の総額から原材料などの中間生産物の総額を差し引いた **B** の総計であり、GDP の伸び率が経済成長率である。

問 3 下線部③に関連して、以下の設問に答えよ。

(1) 「バブルの後遺症」として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 円高 (イ) 銀行の不良債権問題 (ウ) 銀行危機 (エ) 株の持ち合い
- (オ) 経済格差の拡大

(2) 1980 年代後半の「バブル経済」の説明として最も不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) インフレが高まり、狂乱物価となった (イ) 不動産関連の銀行融資が拡大した
- (ウ) 大都市だけでなく地方都市でも地価が高騰し、株価も急上昇した
- (エ) 経済成長率(実質 GDP 増加率)は高く、年 5%を上回る年もあった
- (オ) 低金利の金融緩和期が長かった

問 4 下線部④に関連した次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

中国は(1)年に自由貿易を推進する国際機関である **C** に加盟し、加盟にあたって関税引き下げやサービス自由化などの措置をとることを約束した。この国際機関のもとで 2001 年に開始された(2)は、各国の利害が対立して座礁した状態にある。

(1) 上の文章の空欄(1)に入る数字として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 1975 (イ) 1981 (ウ) 1990 (エ) 2001 (オ) 2008

(2) 上の文章の空欄(2)に入る語句として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) APEC 自由貿易交渉 (イ) ウルグアイ・ラウンド
- (ウ) ドーハ・ラウンド (エ) UNCTAD 貿易投資交渉 (オ) FTA 貿易交渉

(3) 上の文章の空欄 **C** に入る適切な語句を、所定の解答欄に記入せよ。

問5 下線部⑤に関連した次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

1970年代前半の第1次石油危機は、(1)によって引き起こされた。第1次石油危機直後には多くの国々がスタグフレーションに陥ったが、スタグフレーションとは **D** を意味する経済用語である。

(1) 上の文章の空欄(1)に入る語句として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 第3次中東戦争 (イ) イラン革命 (ウ) OPEC 諸国による石油生産量削減
(エ) ブレトンウッズ体制の崩壊 (オ) イラクによるクウェート侵攻

(2) **D** に入る説明を25字以内で、所定の解答欄に記入せよ。

問6 下線部⑥の説明として、最も不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。なおここでは、高齢者は65歳以上の人を意味する。

- (ア) 最近では平均すると、日本人が5名いればそのうち約1名が高齢者である。
(イ) 日本の高齢化のスピードはとりわけ速く、日本の高齢化率(高齢者人口の総人口に占める比率)は、1980年代までは主要先進国の中では最も低かったが、現在では主要先進国のうち最も高いグループに属している。
(ウ) 高齢化に伴い、政府は公的年金の支給開始年齢を徐々に引き上げている。
(エ) 一人の女性が生涯に出産する平均の子どもの数は、最近では約1.3人である。
(オ) 戦時中の「産めよ増やせよ」の時代に生まれた団塊の世代が、高齢者層に入ってきたことが、近年の高齢化率上昇の1つの要因となっている。

問7 下線部⑦に関連した次の文章の **E** に入る適切な数字と、 **F** に入る適切な語句を、所定の解答欄に記入せよ。

日本では **E** 年4月に消費税が導入された。所得税は **F** 課税構造になっているが、一方、消費税は逆進性を持つといわれる。

【23】2009 早稲田大学 2/22 社会科

以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

一年間における一国経済の豊かさを表す集計量として重要なものは、GDP である。その年の市場価格で評価した GDP を名目 GDP、基準年における市場価格で評価した GDP を (A)実質 GDP とよぶ。GDP のほかに、GNP があるが、これは、GDP に **(イ)** を加えたものである。GDP は領域内における経済活動の成果を示すものであることから、このような集計方法を **(ロ)** 主義といい、GNP は居住者による経済活動の成果を表すものであることから、このような集計方法を **(ハ)** 主義という。他にも、国民所得などの類似概念があるが、いずれも集計量であって、それらが人々にどのように分配されているかは別に考えなければならない。もし一部の人々により、そのほとんどが独占され、それ以外の人々が貧しければ、必ずしも望ましい状態とはいえないだろう。こうした (B)所得の不平等 を緩和するための直接的な方法は課税による所得の再分配であるが、それのみならず、労働者は事業主に比べて交渉力において差があるため、(C)それに配慮したさまざまな法律上の処置が工夫されている。

問1 文中の空欄(イ)～(ハ)にあてはまる最も適切な語句を所定欄に記入せよ。

問2 下線部(A)に関し、次の問いに答えよ。

基準年と比較年で市場価格に大きな変化が生じると、実質 GDP は経済の実態を必ずしも正しく伝えるものとはいえなくなる。そこで、実際には次のような手法が用いられる。各商品について、比較年における市場価格とその前年における市場価格の平均値を求め、それを用いて、比較年の経済活動と前年の経済活動の価値額を計算し、前者の後者に対する比の値を求める。次に、比較年の前年と前々年において、同じ

ようにして比の値を求める。さらには、比較年の前々年とその前の年，というように基準年にまでさかのぼって，同様の計算を行う。ただし，基準年における比の値は，便宜的に 1 と定義する。このようにして求めたすべての比の値の積を比較年の名目 GDP にかけたものを，その年の実質 GDP と定義する。

ある国では，小麦と米のみが生産され，2007 年から 2009 年まで，小麦と米の市場価格と生産量が下の表で与えられているとしよう。

	2007 年	2008 年	2009 年
小麦 1 単位の市場価格	4 円	8 円	2 円
米 1 単位の市場価格	4 円	2 円	8 円
小麦の生産量	500	400	700
米の生産量	200	400	300

このとき，上で説明した手法を用いて，2007 年を基準年とした 2009 年におけるこの国の実質 GDP を求め，所定欄に記入せよ。

問 3 下線部(A)に関し，次のア～オから最も不適切なものを 1 つ選び，その記号をマークせよ。

ア 世界銀行のまとめによれば，2005 年から 2007 年(ただし 2007 年は推計値)において，世界銀行のいう「高額所得国」の中で，OECD 加盟国全体の実質 GDP 成長率は，毎年，非加盟国全体のそれよりも低かった。

イ 世界銀行のまとめによれば，2005 年から 2007 年(ただし 2007 年は推計値)において，アメリカ合衆国の実質 GDP 成長率は，毎年，日本のそれを上回っていた。

ウ 世界銀行のまとめによれば，2005 年から 2007 年(ただし 2007 年は推計値)において，サハラ砂漠以南のアフリカ地域全体の実質 GDP 成長率は，ラテンアメリカ及びカリブ海地域全体のそれを下回る年もあった。

エ 一人当たり実質 GDP で計算した場合，1 日 1 米ドル以下の所得で生活する人の割合は，1981 年から 2001 年にかけて，世界全体で，ほぼ半減したとする計測結果が得られている。

オ 世界銀行のまとめによれば，2005 年から 2007 年(ただし 2007 年は推計値)において，中国の実質 GDP 成長率は，毎年，インドのそれを上回っていた。

問 4 異なる国の間で GDP や所得を比較する場合，為替レートではなく，購買力平価にもとづくべきであるといわれている。購買力平価について，最も適切な記述をア～オから 1 つ選び，その記号をマークせよ。

ア 購買力平価とは，他国通貨の為替レートを自国の物価水準で割ったものである。

イ 購買力平価とは，他国通貨の為替レートを他国の物価水準で割ったものである。

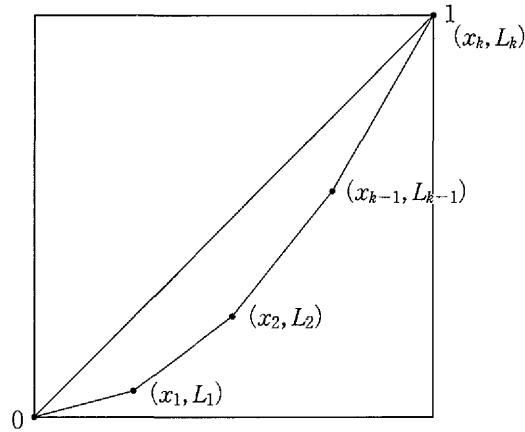
ウ 購買力平価とは，他国の名目所得を他国の物価水準で割ったものである。

エ 購買力平価とは，他国の賃金率を自国の賃金率で割ったものである。

オ 購買力平価とは，同じ商品群の他国における価値額を自国における価値額で割ったものである。

問 5 下線部(B)に関し，次の問いに答えよ。

所得水準を，低い順に $y_1 \leq y_2 \leq \dots \leq y_k$ とする。ただし，総所得合計はつねにプラスであるとしよう。所得水準が $y_i (1 \leq i \leq k)$ 以下である人々の人口が総人口に占める割合を x_i とする。明らかに， $0 < x_1 \leq x_2 \leq \dots \leq x_k = 1$ である。次に，所得水準が $y_i (1 \leq i \leq k)$ 以下である人々の所得合計が総所得合計に占める割合を L_i とする。明らかに， $0 \leq L_1 \leq L_2 \leq \dots \leq L_k = 1$ である。このとき， k 個の点 $(x_1, L_1), (x_2, L_2), \dots, (x_k, L_k)$ をグラフに示すと次のようになる。



原点とこれらの点をつないでできる折れ線グラフをローレンツ曲線という。ローレンツ曲線と 45° 線とで囲まれる部分の面積の 2 倍を、ジニ係数という。ジニ係数は、所得の不平等の尺度であると考えられている。以下の空欄(a), (b), (c)に当てはまる数字の組み合わせとして正しいものを、ア～オから 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- (1) 全員が同一の正の所得を得ているとき、ジニ係数は、 である。
- (2) 人口の 50%が、5,000 円の所得を得ており、残りの 50%が、15,000 円の所得を得ているとき、ジニ係数は、 である。
- (3) 人口の $n\%$ の人々の所得が 0 円であり、残りの $(100-n)\%$ の人々は、15,000 円の所得を得ているとする。 n が 100 に近づくと、ジニ係数は、 に近づく。

- | | | | |
|---|-------|-------------------|-------|
| ア | (a) 0 | (b) $\frac{1}{3}$ | (c) 1 |
| イ | (a) 0 | (b) $\frac{1}{2}$ | (c) 1 |
| ウ | (a) 1 | (b) $\frac{1}{4}$ | (c) 0 |
| エ | (a) 0 | (b) $\frac{1}{4}$ | (c) 1 |
| オ | (a) 1 | (b) $\frac{1}{2}$ | (c) 0 |

問 6 下線部(C)に関し、ア～オから最も不適切なものを 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 労働基準法では、一定の条件の下で、年次有給休暇を与えることを定めている。
- イ 労働基準法では、賃金について男女を差別的に取扱ってはならないことを定めている。
- ウ 労働基準法では、3 年をこえる有効期間を定めた労働協約は有効期間 3 年とみなされる。
- エ 最低賃金法が定める賃金とは、労働基準法第 11 条が規定するものをいう。
- オ すべての独立行政法人の職員は公務員とみなされるので争議権を持たない。

【解答 1】 2010 学習院大学 2/7 文

問 1 付加価値 問 2 B 国民所得 C 三面等価 問 3 b 問 4 変形労働時間
問 5 b, c 問 6 a 問 7 b

【解答 2】 2009 学習院大学 2/7 経済

問 1 バランス [調和] 問 2 リストラ [リストラクチャリング] 問 3 c 問 4 a
問 5 a 問 6 ニート 問 7 F 景気循環 [景気変動] G 補整的財政 [伸縮的財政]
問 8 H プラザ I 直接 J 債権

【解答 3】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

問 1 e 問 2 c 問 3 b 問 4 d 問 5 d 問 6 カ e キ c 問 7 a 3 b 2 c 3
d 2 問 8 え 問 9 a, e 問 10 b, e 問 11 ク b ケ a コ a 問 12 b

【解答 4】 2010 京都産業大学 2/4, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問 1 (1) 4 (2) 3 問 2 (1) 2 (2) 3 問 3 1
問 4 C 3 E 2 F 3 問 5 1 問 6 (1) 2 (2) 2 問 7 2 問 8 3

【解答 5】 2010 駒澤大学 2/4, 全学部統一

問 1 1 (ウ) 2 (チ) 3 (オ) 4 (シ) 5 (ス) 6 (ソ) 7 (コ) 8 (ツ)
問 2 (エ) 問 3 (イ) 問 4 デジタルデバイド

【解答 6】 2010 摂南大学 2/5, AC日程(前期センタープラス方式)

問 1 A 付加価値 B フロー C 物価 D 経済成長率 E 景気循環 [(景気の)自動
安定装置, 景気変動] 問 2 (b) 問 3 (b) 問 4 (c) 問 5 (d) 問 6 (d) 問 7 (a)

【解答 7】 2011 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

[1] 問 1 (ウ) 問 2 (イ) 問 3 (ア) [2] 問 4 (エ) 問 5 (イ) [3] 問 6 A (ウ) B (ウ)
C (ウ) D (オ) E (エ) 問 7 (a) 問 8 (d) 問 9 (ア) T (イ) F (ウ) T
(エ) T (オ) F [4] 問 10 (ア) T (イ) F (ウ) F

【解答 8】 2010 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

問 1 (ア) 問 2 (エ) 問 3 (イ) 問 4 (ウ) 問 5 (ウ) 問 6 (ウ) 問 7 (イ) 問 8
(オ) 問 9 (ア) 問 10 (イ) 問 11 (イ) 問 12 (オ) 問 13 (オ) 問 14 (エ) 問 15 (エ)

【解答 9】 2010 中央大学 2/12, 一般 法

問 1 1 m 2 g 3 k 4 f 5 t 6 h 問 2 (1) 国内総生産
(2) 海外からの純所得 問 3 リストラ 問 4 産業の空洞化 問 5 ペティ・クラークの法則
問 6 (1) ナショナル・ミニマム (2) 第 25 条 問 7 ア 30 イ 70 ウ 90
エ 1985 オ 製造業 カ 有効求人倍率 キ 労働委員会 ク 労働審判法

【解答 10】 2010 中央大学 2/14, 一般 I 経済

問 1 ① 経済民主化 ② ペティ・クラーク ③ 変動相場制 ④ スタグフレーション
⑤ ハイテク ⑥ 軽薄短小 ⑦ プラザ ⑧ ルーブル ⑨ 金融引き締め ⑩ 不良債権
問 2 エ 問 3 水俣病訴訟, 新潟水俣病訴訟, 四日市ぜんそく訴訟, イタイイタイ病訴訟 問 4 イ

【解答 11】 2009 中央大学 2/12, 一般 法

問 1 1 市場メカニズム [価格メカニズム] 2 混合経済 [修正資本主義]
3 自由放任主義 [レッセフェール] 4 ベバリッジ報告 5 規制緩和 問 2 e, g
問 3 資源配分 [公共財の提供], 所得の再配分 [貧富の格差の是正], 景気の調整 問 4 1 TVA
2 有効需要 問 5 (2) b, d, f (3) d, f 問 6 f 問 7 b, c

問8 国債の累増は、各年度の国債費を増加させるため、財政の硬直化を招く。また、将来世代への負担転嫁、民間資金の押しのけによる金利上昇、中央銀行への信頼度低下、拡張的政策への反作用などの影響がある。

【解答 1 2】 2009 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

(1) 3 (2) 1 (3) 5 (4) 3 (5) 1 (6) 3 (7) 4 (8) 1 (9) 5 (10) 2 (11) 1

【解答 1 3】 2010 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

問1 1 c 2 d 3 c 4 b 5 d

問2 c 問3 d 問4 a, c 問5 b 問6 d 問7 a 問8 b

【解答 1 4】 2009 法政大学 2/7, A方式(I日程) 経営 文

問1 ウ 問2 a ウ b イ c イ d ウ e ア 問3 a ウ b カ

問4 a イ b ア c ウ d ア e ア 問5 イ, ウ, エ

【解答 1 5】 2010 北海学園大学 2/9, 一般 経営1部 経営2部 経済1部 経済2部

問1 社会保険 問2 (a) 合計特殊出生率 (b) イ (c) エ

問3 14% 問4 エ 問5 エ 問6 オ 問7 エ 問8 三位一体改革

【解答 1 6】 2011 明治大学 2/5, 全学部統一

設問1 B 設問2 C 設問3 B 設問4 D 設問5 B 設問6 C 設問7 C

設問8 A 設問9 D 設問10 C

【解答 1 7】 2010 立命館大学 2/1, 文系A方式

[1] A 生産 B 支出 C 輸出 D 輸入 E 好況 F 不況 G 回復

[2] GDP [3] 三面等価 [4] (a) ケインズ (b) (あ)

[5] 在庫投資 [6] 住宅[建設]投資 [7] 技術革新[イノベーション]

【解答 1 8】 2011 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

問1 A 四半期[3か月] B 二重[重複]計算 C 潜在 D ケインズ

問2 1 問3 2 問4 4 問5 3 問6 510兆円 問7 4

【解答 1 9】 2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

問1 A マラケシュ B 関税及び貿易に関する一般協定 C ウルグアイ

問2 D 1/2 E 4 F X G Y 問3 H 3 I 5 問4 (ウ) 問5 (オ)

問6 (エ) 問7 (ウ) 問8 (ア) 問9 環境と開発に関するリオ宣言

問10 (一般)特恵関税 問11 (イ) 問12 内国民待遇 問13 (エ)

【解答 2 0】 2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

(1) 1 証券化 2 (信用)格付け 3 中央銀行 4 流動性 5 (自己)資本 6 バイオエタノール
7 輸出規制 8 消費者物価指数 9 GDPデフレーター (2) $b \rightarrow a \rightarrow d \rightarrow c \rightarrow e$ (3) $d \rightarrow c \rightarrow a \rightarrow b$

【解答 2 1】 2009 早稲田大学 2/20 政治経済

問1 ア 問2 2 社会負担 3 貯蓄 問3 4 エ 5 内閣府 問4 ① (d)

② (b) 問5 エ 問6 ウ 問7 住宅金融支援機構 問8 ① ウ ② ウ

【解答 2 2】 2009 早稲田大学 2/21 商

問1 (エ) 問2 A 内需 B 付加価値 問3 (1) (イ) (2) (ア) 問4 (1) (エ)

(2) (ウ) (3) WTO[世界貿易機関] 問5 (1) (ウ) (2) 不況にもかかわらずインフレーションが進行すること。 問6 (オ) 問7 E 1989 F 累進

【解答 2 3】 2009 早稲田大学 2/22 社会科

問1 (イ) 海外からの純所得 (ロ) 属地 (ハ) 属人 問2 4750円 問3 エ 問4 オ 問5 エ 問6 ウ, オ